

**Research Paper Series**

**No. 25**

**ジャン＝バティスト・セー  
あるいは「二重革命」の時代のエコノミスト**

**雨宮昭彦**

**2020年8月**



## ジャン＝バティスト・セーあるいは「二重革命」の時代のエコノミスト

雨宮昭彦\*

1. ジャン＝バティスト・セーはいかに語られてきたか？
2. セーのイギリス論またはフランス革命と「産業革命」
  - 1) セーのイギリス調査旅行——1814年9月19日～1815年1月4日
  - 2) 最初の汎用技術(GPT)としての蒸気力——成長会計による分析
  - 3) 「方法的制覇」の先駆か？
  - 4) 「二重革命」と覇権国家の成立
3. 生産に関する考察——『政治経済学問答』にそくして
  - 1) 経済発展への積極的関与
  - 2) 「生産資源」(fonds productifs)と生産成果
  - 3) 「生産の理論」と生産関数
4. おわりに—19世紀におけるフランス経済

---

\* 東京都立大学経営学研究科客員教授(東京都立大学名誉教授)

## 1. ジャン＝バティスト・セーはいかに語られてきたか？

この問いに答えるのに、シュンペーターの『経済分析の歴史』ほど最適な素材は他にないだろう。

1790年代から1860年代末ないし1870年代初めの経済分析の歴史を扱う中で、シュンペーター(Schumpeter, Joseph Alois, 1883-1950)は、まず初めに、この時期のフランスの経済学を取り巻く当時の同国の状況について次の2点を指摘している<sup>1</sup>。すなわち、第一に、1848年までのパリは、社会主義者グループ、経済的・政治的自由主義に対するカトリック系社会改良の立場からの批判者、「超自由主義的信条を持つ世俗主義のブルジョワ」(Laicist bourgeois of ultraliberal persuasion)の活動によって彩られていた。第二に、ル・プレー(Le Play, Pierre Guillaume Frédéric, 1806-1882)に代表される優れた事実的調査がなされた。

さて、この時期のフランスにおいて、経済分析に貢献した「第一級の」経済学者の名に値するのは、クールノー(Cournot, Antoine Augustin, 1801-1877)を別格とすれば、セー(Say, Jean-Baptiste, 1767-1832)とシスモンディ(Sismondi, Jean-Charles-Léonard Simonde de, 1773-1842)の二人のみであるとシュンペーターは見ている。

そのうちセーについて、シュンペーターは、彼の叙述の一見した「皮相性」、「安易な清明さ」、「平々凡々な叙述」の結果として、表面上の難解さが研究者をしてその叙述を掘り下げて祖述の意欲を促すリカードやマルクスの場合とは異なって、「この著者に対してはそうしたサービス」をしようとする経済学者はほとんど皆無の状態であったとしている。セーは、リカード学派にとっては、「リカードの知恵の域にはとうてい到達しえなかった作家」であり、マルクスにとっては、「退屈なセー」にすぎなかった。

こうした一般的な評価に対してシュンペーターは異を唱え、「分析的経済学に対するセーの真に偉大な貢献となるものは……、彼の経済的均衡の概念(his conception of economic equilibrium)である。セーの業績はカンティヨンおよびチュルゴーからワルラスにつながる連鎖の中の最も重要な一つの環にほかならない」と述べている<sup>2</sup>。

時代の全体を概観した「第4章 群像の大観」のなかで述べられたこの言葉は、「第6章 一般経済学—純粋理論」の「4 セーの市場の法則」において詳述されている<sup>3</sup>。その際のシュンペーターの目的は、「供給はそれ自らの需要を創り出す」(Supply creates its own Demand)との、セー自らが「販路の法則(loi des débouchés)」(『政治経済学概論』、1803)と呼び、後にケ

<sup>1</sup> シュンペーター, J., A., 『経済分析の歴史(中)』東畑精一・福岡正夫訳、岩波書店、2006年、213頁以下(Schumpeter, Joseph A., *History of Economic Analysis* [George Allen & Unwin, London, 1954], New York: Oxford University Press, 1966, p. 490ff.)

<sup>2</sup> シュンペーター『経済分析の歴史(中)』215頁(Schumpeter, *History of Economic Analysis*, p. p. 492.)

<sup>3</sup> シュンペーター『経済分析の歴史(中)』、441頁以下(Schumpeter, *History of Economic Analysis*, p. 615ff.)

インズおよびケインズ学派からの「敵対的批判的」となった有名な命題の真意を均衡理論のなかに位置づけなおし、その正当性を可能な限り擁護しようとするものであった。その一方で、セーの販路に関する章は、「主として自由放任に賛成し生産の制限に反対する趣旨のもの」であって、セーは、彼の「販路の法則」を、「注意深く定式化するよりも、むしろこれを実際的目的 (practical purposes) のために利用するにはるかに熱心であった」との興味深い指摘をシュンペーターは記している<sup>4</sup>。「産業の輝かしい前進」(a triumphant onward march of industry)、すなわち工業化を推し進めることがセーの「実際的目的」であった。

これらの論点のなかでシュンペーターの議論の焦点が、「セーの業績はカンティオンおよびチュルギーからワルラスにつながる連鎖の中の最も重要な一つの環にはかならない」と記していたように<sup>5</sup>、「経済的均衡の概念」に置かれていたことは言うまでもない。そしてシュンペーターのこうした見解は、セーの経済学理解の本筋となったように思われる。例えば、山口茂はその著書『セイ「経済学」』(1948年)のなかで、「彼の経済学はその後の実物経済学としての近代理論経済学への橋渡しをなし、シムメトリカルな体系によってワルラス以後の純粋経済学に直ちに通ずるものである」と記している<sup>6</sup>。

こうした主流的な理解に対して、本稿の基本的問題関心は、セーの著作の「実際的目的」——すなわち、セーはその著作を通じて、「産業の輝かしい前進」、端的には工業化の推進に貢献しようとしたとのシュンペーターの傍系的な指摘のほうに置かれている。その際に議論の照準は次の点に絞られる。すなわち、セーは生産というものを繰り返し「生産資源 fonds productifs」(資本、労働、技術など)の次元から考察することにより、生産要素と(それを投入した成果である)生産量との関連の考察へと発展していく可能性を示唆しているように思われること、それは本稿の目的にそくして有体に言えば、ずっと後の1920年代に公にされた生産関数のコンセプト<sup>7</sup>を想起させるものであることである。

以下では、まず、セーのイギリス論を取り上げ、このエコノミストが自らが生きる時代をどのように認識していたかについて、その一端に触れてみたい。

<sup>4</sup> シュンペーター『経済分析の歴史(中)』、446頁以下 (Schumpeter, *History of Economic Analysis*, p. 618.)

<sup>5</sup> Schoorl, Evert, *Jaen-Baptiste Say Revolutionary, entrepreneur, economist*, Routledge: London and New York, 2014, P. 32、によれば、「セーはチュルギーは称賛していたが、セーの公刊された著作の中にはカンティオンに関する言及は全くない」という。しかし、この事実自身は、経済的均衡の概念の歴史の中にセーを位置づけようとするシュンペーターの見解に対してはたいした意味を持ちえないであろう。

<sup>6</sup> 山口茂『セイ「経済学」』春秋社、1948年、120頁。なお、セーに関する邦語文献としては次を参照。喜多見洋「初期 Say の経済思想：啓蒙、フランス革命との関連で」『關西大學経済論集』67-3、2017-12-10；喜多見洋「ジャン=バティスト・セーとジュネーヴ」『一橋大学社会科学古典資料センター年報』21: 1-11、Issue Date 2001-03-31

Type Departmental Bulletin Paper

<sup>7</sup> Cobb, C. W./Douglas, P. H., A Theory of Production, in: *American Economic Review*, Vol. 18, No. 1, Supplement, Papers and Proceedings of the Fortieth Annual Meeting of the American Economic Association, Mar., 1928.

## 2. セーのイギリス論またはフランス革命と「産業革命」

### 1) セーのイギリス調査旅行—1814年9月19日～1815年1月4日

1814年9月19日にセーはパリを発ってイギリスに向かい、1815年1月4日までイギリスに滞在した。以下では、まず、それ以前のセーの活動について略述しておきたい<sup>8</sup>。

ナポレオンのクーデター後の1799年にセーは、護民院の財務担当に就任した。1800年にはオルビーという仮想国家に関する著作『オルビー』(*Olbie*)を、1803年には『政治経済学概論』(*Traité d'économie politique*)を出版した<sup>9</sup>。1802年夏の粛清により、彼は、役職からの排除を指名された約20名の一人となった。『政治経済学概論』の売れ行きは良好で、ドイツ語版とスペイン語版がすぐに出版されたが、ナポレオンは同書に不満を示し、フランス語の修正版を出すように勧めたが、セーはそれを拒否し、護民院の役員を解かれて後は、政治から離れ、フランス北部の綿紡績工場の経営者へと転じてこの仕事に8年間従事した。

この経緯においてナポレオンが『政治経済学概論』に不満を示した点について、「フランスの最も著名な古典派経済学者であるジャン=バプティスト・セー(1767-1832)に関する最初の十分な長さの伝記(the first full-length biography)」<sup>10</sup>を著したエヴァ・ショール(Evert Schoorl)によれば、ナポレオンは、自由市場の部分をより介入主義的な方向で書き直すように要求したという<sup>11</sup>。「彼は、セーが経済学の基本原理を人間の働き(the work of man)にではなく、『事物の本性』(the nature of things)<sup>12</sup>に求めた点に不快感を示していたに違いない」としている。

護民院を罷免されて、フランス北部で綿紡績工場の経営にあたった後、セーは1812年にはパリにもどり、1814年にナポレオンが失脚した後、『経済学概論』第二版(1814年)を出版した。その後、ルイ18世の新政府はセーを英国に送った。この王政復古政府(1814～1815/3、

---

<sup>8</sup> Schoorl, *Jaen-Baptiste Say—Revolutionary, entrepreneur, economist*, p. 23ff.; Palmer, R. R., *J.-B. Say—An Economist in Troubled Times*, Princeton University Press, 1997, p. 36, 46ff.

<sup>9</sup> Say, Jean-Baptiste, *Olbie, ou essai sur le moyens de réformer les moeurs d'une nation*[オルビーまたは国の慣習を改革する手段に関するエッセイ], 1800; *Traité d'économie politique, ou simple exposition de la manière dont se forment, se distribuent, et se composent les richesses*[政治経済学概論、または富の形成、分配、消費のあり方に関する簡単な説明], 1803(*A Treatise on Political Economy, or the production, distribution and consumption of wealth*, 1803)

<sup>10</sup> Schoorl, *Jaen-Baptiste Say Revolutionary, entrepreneur, economist*. この言葉は同書の最初のページ(頁数記載なし)にある。

<sup>11</sup> Schoorl, *Jaen-Baptiste Say Revolutionary, entrepreneur, economist*, p. 36.

<sup>12</sup> この点については、次をも参照、高橋信勝「J.-B. セーの経済学認識」『経済学史学会年報』第40号(2001年11月)。

1815/6～1830年)はセーを称揚し、彼は1819年にはフランスの王立工芸院(Conservatoire royal des Arts et Métiers、以下ではコンセルヴァトワールと略記)の産業経済の教授に就任した<sup>13</sup>。

後に取り上げて検討する予定の『政治経済学問答』をこうした時間の流れのなかに位置づけるならば、初版が1817年、第二版が1822年、第三版が1826年に公にされた同書<sup>14</sup>は、英国滞在を経てコンセルヴァトワール教授に就任する直前に書かれ、就任中に版を重ねていった点で成熟したセーの考え方を知らうえで適切な書物であると言えるであろう。

さて、セーの英国訪問の目的について、セー自身の日記には何の手掛かりも記されていないが、セーの最初の伝記を書いたシャルル・コントが1834年に述べているところによれば、彼の英国訪問は、ナポレオンの退位・流刑後の1814年成立した、ルイ18世を統治者とする王政復古政府の公式の委任に基づいたものであったとショールはしている<sup>15</sup>。コントによれば、新しいフランス政府は、フランスとイギリスの間の国交がフランス革命後に勃発したフランスと諸外国との戦争によって中断して以降約二十年間に起こったイギリスにおける産業の発展を可能な限り調査し、フランスの工業的・商業的精神を鼓舞することをセーに託したのである。

セーは、『イギリスとイギリス人について』(*De l'Angleterre et des Anglais*)と題した1814年の英国訪問記を帰国後の1815年に出版している。翌年にはその英語版が出た。その56頁の小冊子は冒頭で次のように記している。「フランスとイギリスの間の意思疎通の長い中断は和平以後の短期間を極めて貴重なものにした。我々が知っているのはその結果だけでしかない現象の説明を探求し、ヨーロッパを幾度も引き上げてきたテコを計測するために海峡を渡ることが今や可能となったのだ」、と<sup>16</sup>。ここで言われている両国間の「和平以後の短期間」とは、1792年に始まったフランス革命政府とヨーロッパ諸国との戦争を経て、1799年11月以後に開始したナポレオン戦争が1814年4月にナポレオンの退位・エルバ島への流刑によっていったん終了した後を訪れた平和のことである。この平和は、1815年2月にナポレオンが流刑地を脱出して3月に皇帝に復位し再び戦争を始めることによって一年にも満たないようなごく「短期間」で途絶した。しかし、このナポレオン統治は早くも6月下旬に終焉し、再び、ルイ18世の第二次王政復古政府が成立することになる。

セーは先の引用に続いて、次のように記している。「／英国民は大陸に対して極めて重要な影響力を有することになったが、それは、今や、陸軍力でも海軍力でもない。さらに私は次のよう

<sup>13</sup> Schoorl, *Jaen-Baptiste Say Revolutionary, entrepreneur, economist*, p. 106ff.

<sup>14</sup> セー、J. B.、堀経夫・橋本比登志訳『経済学問答』現代書館、1967年、1頁。訳書の原書は次の通り。Say, Jaen-Baptiste, *Catéchisme d'économie politique, ou instruction familière qui montre de quelle façon les richesses sont produites, distribuées et consommées dans la société*, Imprimerie de J. Stienon, 1837.

<sup>15</sup> Schoorl, *Jaen-Baptiste Say Revolutionary, entrepreneur, economist*, p. 72.

<sup>16</sup> Palmer, R. R., *J.-B. Say—An Economist in Troubled Times*, Princeton University Press, 1997,, p. 161.

にも言うだろう、それはイギリスの金塊でもない、と。なぜなら、1797 年以來、イギリスはいかなる金属の基礎にもよらない紙幣だけを持ってきたからだ。全世界の国家の中で、イギリスは、おそらく、[国力に比べて]貴金属を最も僅かしか持たない国家であろう。英国は富と信用を持っており、それが英国の活動の手段であり続けてきたのだ。／この国の潜在的な武器がその経済から生まれている以上、その経済システムは傑出した特質をもっているのであり、我々の注目に値するのである」(／……改行)、と<sup>17</sup>。

要するにセーが渡英した 1814 年の英国は後の時代にいわゆる「産業革命」(the industrial revolution)と呼ばれることになる工業化が著しく進展していた時期だった。それは「産業革命」という言葉によってこそ認識されてはいなかったが、同国の産業発展自身は、蒸気機関の広範な利用や繊維工業の機械化や都市の発展などを通じて明らかであった<sup>18</sup>。セーが訪ねた都市は、ロンドン、エディンバラ、グラスゴウ、ヨーク、ニューキャスル、リヴァープール、マンチェスター、バーミンガムであった。彼は、その間に、ディヴィッド・リカードとジェレミー・ベンサムの家に宿泊した<sup>19</sup>。こうした時期の 4 か月間の滞在においてセーはイギリスの産業的進歩についてどのような観察をしたであろうか。

彼は、グラスゴウ(Glasgow)での最初の印象として、石炭、鉄、鋼の大規模な利用に強い感銘を受けた。彼は鉱山業と工場の内部の調査を許された<sup>20</sup>。彼はケントン(Kenton)とリートン(Leaton)の石炭鉱山を訪ね、坑内水の揚排水と石炭輸送における蒸気力利用の様子を「英国日記」(*Journal Anglais*)に詳細に書いている。セーは石炭を詰めた大箱をつり上げるケーブルが動く様子を注意深く観察している。ケーブルは回転する代わりに平らに動いているが、それはケーブルが、重い荷物とともに滑車を回転させるのにいっそう適合しているのである。グラスゴウでは、蒸気機関を備えた木材切削工場を見学し、樽板を生産する蒸気製材所と蒸気農場を訪ねた。蒸気農場では、麦藁の切断、バターの攪拌、液体肥料のポンプによる汲み出しが、全て、蒸気力によって行われていた。蒸気機関に関するセーの詳細な記述は、スコットランドのグラスゴウとグリーンノック(Greenock)を往復する蒸気機関で動く船のうえで記された。その詳細な叙述は、ボイラーの規模と形態からバルブを動かす回転機(カム)の動きや、蒸気力の歯車による攪拌棒への伝達にまで及んでいる。彼は、それらの蒸気機関のサイズの小ささに驚嘆している。それを彼は、直径 30 インチ、幅 12 から 15 インチと見積もった。バーミンガム(Birmingham)では、20 フィートの弾み車から極めて小さな歯車(はめば歯車)までの機械部品を製作する鉄の鑄造工場を見学した。その工場では様々な厚さの鉄棒が鑄造によってではなく、圧延機によつ

<sup>17</sup> Palmer, *J.-B. Say—An Economist in Troubled Times*, p. 91.

<sup>18</sup> Palmer, *J.-B. Say—An Economist in Troubled Times*, p. 90.

<sup>19</sup> Palmer, *J.-B. Say—An Economist in Troubled Times*, p. 91.

<sup>20</sup> 以下は、Schoorl, *Jaen-Baptiste Say Revolutionary, entrepreneur, economist*, p. 74f.



て作られていた。

セーは資本財だけでなく、消費財の生産も検証している。当時のダイナミックな企業家の一人であるとされるトマソン(Thomasson)の工場では鋼の商品に、また別の工場では銅の商品に銀メッキを施す過程を見学した。セーは、フランスの新政府を統治するルイ 18 世の委任を受けて英国視察に来た者の特権として、様々な新商品を手掛けてきたトマソンの全商品を収容した館への入館も許された。他に紅茶沸かし機や金属板から直接製作される釘・鋸の生産過程も見学した。

セーの「英国日記」(*Journal Anglais*)の以上のような記述をふまえて、ショールは次のような興味深い指摘を行っている。「セーは繊維工場も訪問したが、英国がリードする鉄鋼産業におけるような強い印象を受けなかったように思われる。マンチェスター(Manchester)では 7 階建ての建物のなかにある大きな紡績工場を見学に行ったが、彼はフランスで使われている技術との違いを認めなかった。小規模の紡績工場は二流のフランス企業を思い出させるだけだった」、と<sup>21</sup>。

## 2) 最初の「汎用技術」(GPT)としての蒸気力——成長会計による分析

以上に見てきたように、イギリスにおける産業発展の現状を視察に行ったセーは、とりわけ鉱山業、製鉄業のみならず、林業、農業などあらゆる産業への蒸気機関の利用が広がっている点に注目している。これに対して、綿紡績業など繊維産業に関しては、「フランスで使われている技術との違いを認めなかった」のである。イギリスで進行しつつあった、後の時代に「産業革命」と呼ばれることになるイギリスの工業化の核心を、それを視察したセーが、何よりも蒸気機関という新しい生産技術とその個別分野を超えた広範な利用に見出したことは、今日の視点から見て、彼の慧眼を遺憾なく物語っているように思われる。

最近の経済史研究では、産業革命期における経済成長への貢献において「蒸気力」(steam power)が持った決定的な意味について、「最初の GPT (General Purpose Technology)」として立ち入って分析されている<sup>22</sup>。GPT とは、「単一の、しかし特定用途に限定されることのないテクノロジーであって、最初は改善の余地がかなりあるが、結局は、広範に利用されて多くの利用法をもつようになり、多大な波及効果(spillover effects)をもつようになり、長期にわたって効果を維持するものと認識されうるような技術」として定義されている<sup>23</sup>。こうした

<sup>21</sup> School, *Jaen-Baptiste Say Revolutionary, entrepreneur, economist*, p. 75.

<sup>22</sup> Broadberry, S./Fremdling, R./Solar, P., Industry, in: Broadberry, Stephen, O'Rourke, Kevin H., ed., *The Cambridge Economic History of Modern Europe, Vol. 1*, Cambridge University Press, 2010, p. 165ff.

<sup>23</sup> Broadberry, S./Fremdling, R./Solar, P., Industry, in: Broadberry, Stephen, O'Rourke, Kevin H., ed., *The Cambridge Economic History of Modern Europe, Vol. 1*, p. 166.

特別な位置にある生産技術について、総務省の『平成 27 年版情報通信白書 ICT 白書』は次のように述べている。「第 1 次産業革命(18 世紀後半～19 世紀中期)における蒸気機関、第 2 次産業革命(19 世紀後半～20 世紀初頭)における内燃機関と電力のように、社会全体に広く適用可能な基幹的な技術革新がまず存在し、それが様々な分野での応用的な技術進歩を次々と引き起こすことで、持続的な経済全体の成長が実現してきた。このような、様々な用途に応用し得る基幹的な技術のことは汎用技術(GPT:General Purpose Technology)と呼ばれるが、ICT [Information and Communication Technology(情報通信技術)]が蒸気機関や内燃機関、電力等続く現代の汎用技術であるとの見解は、今日では広く支持されている」、と<sup>24</sup>。

こうして、セーがイギリス視察においてその矚目すべき産業発展を個別分野を超えて支えている特別な技術としてとりわけ注目した蒸気機関は、今日の観点からすれば、19 世紀後半以後の工業発展を支えた内燃機関(自動車のエンジンなど)と電力を経て現代の経済成長の基礎である情報通信技術(ICT)にまでいたる汎用技術(GPT)の歴史において初期(第一次産業革命)の代表的技術と見なされるにいたったのである。

この蒸気機関に関して、イギリスの経済史家クラフツ(Nicholas Francis Robert Crafts, 1949-)は、汎用技術(GPT)としての蒸気力が当時のイギリス経済の発展に有した役割を検証した<sup>25</sup>。その際に彼が参照したのがオリナー(Oliner, S. D.)とシーチェル(Sichel, D. E.)の論考であった。オリナーらは、1970 年代以降停滞してきた経済成長が 1990 年代末に復活していく鍵となった情報技術(IT)に関して、それがもたらした経済的効果を「成長会計」(growth accounting)の観点から分析したが、クラフツは上記の検証にあたってオリナーらが用いたこの方法に拠った<sup>26</sup>。この分析手法が、本稿のテーマの一つである「生産関数」(production function)のコンセプトを基礎としていることは後に見るとおりである。以下の図表 1 は、クラフツの分析結果からの一つの要約を示している<sup>27</sup>。この表によれば、経済全体の労働生産性成長に対する蒸気エンジンの貢献度は、産業革命の初期の局面では非常に小さかったが(1700～1800 年:5%、1800-30 年:4%)、1830 年代以降上昇していき、1850 年代以後は経済全体

<sup>24</sup> 『平成 27 年版情報通信白書 ICT 白書』総務省、250 頁。

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/pdf/index.html>

<sup>25</sup> Crafts, N. F. R., Steam as a general purpose technology: A growth accounting perspective, in: *The Economic Journal*, Vol. 114, No. 495 (Apr., 2004). クラフツは、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスを経て、現在ワーウィック大学経済学・経済史教授。

<sup>26</sup> Oliner, Stephen D./Sichel, Daniel E., The Resurgence of Growth in the Late 1990s: Is Information Technology the Story?, in: *The Journal of Economic Perspectives*, Vol. 14, No. 4 (Autumn, 2000).以上の点に関しては、次を参照、Broadberry, S., Fremdling, R., Solar, P., Industry, in: Broadberry/Stephen, O'Rourke, Kevin H., ed., *The Cambridge Economic History of Modern Europe, Vol. 1*, p. 174f.

<sup>27</sup> Broadberry, S., Fremdling, R., Solar, P., Industry, in: Broadberry, Stephen, O'Rourke, Kevin H., ed., *The Cambridge Economic History of Modern Europe, Vol. 1*, Table 7.5, p. 175.

の労働生産性成長の三分の一を説明している(1830-50年:18%、1850-70年:34%、1870-1910年:34%)。

ただし、クラフツ自身の意見にもとづいてブロードベリーらは、こうした分析結果について、次のような重要な指摘を行っている<sup>28</sup>。すなわち、19世紀後半における蒸気エンジンやバルブの改良は動力の長時間にわたる安定した流れやエネルギー効率性を高めたとされるが、そうであるとするならば、それは比較優位性にそって産業の地域的な集中や専門化を促進したであろう。蒸気力のこうした波及効果を、したがって、「全要素生産性(total factor productivity)」（投入した資本と労働からなる全生産要素の効率性・生産性）のいっそうの上昇を、(図表1に要約されているような)分析結果は考慮していない、と。この指摘を考慮するならば、労働生産性成長に対する蒸気エンジンの貢献度は19世紀後半には、表1に示した数値よりもいっそう大きくなることになろう。

図表1 イギリスの労働生産性成長と蒸気テクノロジーの貢献

	経済全体の 労働生産性 成長	蒸気テクノロジーの貢献			
		設置型蒸気 エンジン	鉄道	蒸気船	合計
	年率(%)				
1700-1800	0.2	0.01			0.01
1800-30	0.5	0.02			0.02
1830-50	1.1	0.04	0.16		0.20
1850-70	1.2	0.12	0.26	0.03	0.41
1870-1910	0.9	0.14	0.07	0.10	0.31

資料: Broadberry, S./Fremdling, R./Solar, P., Industry, in: Broadberry, Stephen, O'Rourke, Kevin H., ed., *The Cambridge Economic History of Modern Europe, Vol. 1*, Table 7.5, p. 175. Crafts, Steam as a general purpose technology: A growth accounting perspective, に拠る。

### 3) 「方法的制覇」の先駆か？

「産業革命」以外の論点に視野を移したとき、セーはイギリスについていかなる見解を残しているであろうか。以下では、筆者の問題関心に沿って若干の論点を取り上げておきたい。

第一に取り上げるのは、後の時代に「方法的制覇」(Une Conquête méthodique)と言われることになる視点である。イギリスで進行しつつあった「産業革命」の現場を訪れたセーが、この国の産業発展の様相に関して、製造業だけでなく輸送業や農業の分野にも注意を向けたことは

<sup>28</sup> Broadberry, S., Fremdling, R., Solar, P., Industry, p. 175; Crafts, Steam as a general purpose technology: A growth accounting perspective, p. 348.

すでに触れたとおりであるが、彼はさらに教育分野にも目を向け、ニューキャスルの「いわゆるランカスター方式の学校」(the so-called Lancaster Schools)を訪問した。ショールによれば、ジョゼフ・ランカスター(Joseph Lancaster)はその教育上の実験を1798年に始めた。1808年にはこの実験は、95の学校と30,000人の生徒を擁する王立ランカスター協会(the Royal Lancasterian Institution)のなかに公式に組織された。

この学校についてセーは、ショールの言葉によれば「若干の畏怖の念をもって」(with some awe)次のように記している。「紙やインクやペンの費用はほとんどかからない。軍隊のような、命令による組織化(an organisation by command, like the army)である。……彼らはことごとくを産業的なやり方で組織してきたのであり、教育さえもそうしたのである(organized everything in an industrial manner, even education)」（強調点、イタリック・・・筆者）、と<sup>29</sup>。

このような教育の方法は、セーによれば、生産性を向上させるための一環として案出されたものであった。セーは次のように書いている。「貧民の教育は、富者の単なる安全のためであるのかもしれないのだが、この教育は、本の値段や教師の賃金の高さによって妨げられた。その結果、数年のうちに、ヨーロッパで最も文明化された国家のほうが、アフリカ黒人の社会よりも、安全性が低くなってしまふ可能性が出てきたのである。そこで突然に学校が分割され、その学校では、一人の教師が、迅速に首尾よく、同時に500人の生徒に対して、本もペンもなしで読み・書き・計算を教えるようになったのである」、と<sup>30</sup>。この教育の生産性の向上は、「軍隊のような、命令による組織化」ないし「産業的なやり方」によって達成されたのである。

ところで、興味深いことにも、1810年代半ば、「産業革命」期のイギリスについて言われたこの言葉は、それから80年以上後に、当時経済的・軍事的な大国として台頭してきたドイツについてフランスのある知識人が英国のジャーナリストに依頼されて公表した評論の趣旨とよく似ていることは注目に値しよう。19世紀末におけるドイツの脅威的発展は、イギリス人に代わってフランス人によって、「方法的制覇」(Une conquête méthodique)という有名な言葉によって、代弁されることになったのである。

実際、1880年代後半～90年代以後におけるドイツの工業国としての飛躍的な台頭は、19世紀後半から1913年までの英独仏のGDPの変化(植民地を含めない「本国GDP」)が示すように(図表2を参照)、英仏両国にとって大変な脅威だったであろう。それは英仏独3国の19世紀以降の経済発展の推移からも伺われるように思われる。GDPにおいてフランスは19世紀前半にはイギリスに首位を一步譲りつつもほぼ肩を並べるような形で推移していたが、同世紀後半にはイギリスとの格差が大幅に広がっていっただけでなく、1880年代半ば以降はこの間に急速に台頭してきたドイツに追い越されるにいたった。イギリスも、1880年代末以降急速に追い上げてきたドイツによって、20世紀のゼロ年代末には追い越されることになり、ドイツの首位は世界大戦

<sup>29</sup> Schoorl, *Jaen-Baptiste Say Revolutionary, entrepreneur, economist*, P. 77.

<sup>30</sup> Palmer, *J.-B. Say—An Economist in Troubled Times*, p. 94.

の開始まで変わることはなかったのである。

ちなみに、「本国 GDP」ではなく、それに「植民地 GDP」を加えた「帝国 GDP」で見ると様相は異なってくる（以下、図表 3 を参照）。1913 年時点に、「植民地 GDP」が「本国 GDP」の 146%（!）にもものぼる英国の「帝国 GDP」は 565 十億 GK ドルであって、この数値は、「植民地 GDP」が「本国 GDP」の 3% しかないドイツの「帝国 GDP」（288 十億 GK ドル）の二倍近くを示し、アメリカ合衆国（「植民地 GDP」の対「本国 GDP」比率は 2%）の「帝国 GDP」（528 十億 GK ドル）をも超えている<sup>31</sup>。

さて、このドイツの脅威に関して言われた「方法的制覇」とは、19 世紀末におけるドイツの経済的・軍事的な大国としての驚異的な台頭の秘密を、合理化と規律化の方法を経済と社会に徹底させていくところに求め、それを、イギリスのジャーナリストからのフランスの知識人への期待に応じて、「哲学的」で、しかも人口に膾炙しやすい洒落た言い方で表現したものである。ドイツが経済的・軍事的に達成しえた大きな成果は、一つの事業に向けて多くの大衆を、支配に服従し規律に従って行動するように組織することによって得られたものであるとの見解を表明したこの評論は、最初、ロンドンで発行されていた『ニュー・レビュー』（New Review）誌、第 16 巻 92 号（1897 年 1 月）に、同誌に時々掲載されるフランス語論文の一つとして掲載されたが、その際には、「ドイツの制覇——ドイツの拡張に関する試論」（La Conquête allemande, essai sur l'expansion germanique）とのタイトルがつけられ、1915 年にはフランスの雑誌に同じタイトルで掲載された<sup>32</sup>。同論考は、第一次世界大戦後の 1924 年に再刊された際には、19 世紀末に英国のジャーナリストによって同論文に期待された当初の役割を終えたためか、「ドイツ」という具体的な攻撃対象は表題から削除され、「方法的制覇」（Une Conquête méthodique）という抽象的で「哲学的」なタイトルに改題された<sup>33</sup>。

後に、この「方法的制覇」という言葉によって有名になった同評論は、1890 年代末当時は、まだ「無名だった一フランス青年」によって書かれた。1890 年代半ば、詩人マラルメなどの紹介でロンドンに滞在して現地の様々なサークルに出入りしていた二十歳代半ばのこの青年は、「メイド・イン・ジャーマニー」の脅威を訴え、同名の記事を連載して一大キャンペーンを張っていた同誌の主宰者ウィリアム・ヘンリーの目に留まり<sup>34</sup>、「[連載記事「メイド・イン・ジャーマニー」の]論

<sup>31</sup> Broadberry, Stephen/O'Rourke, Kevin H., ed., *The Cambridge Economic History of Modern Europe, Vol. 2*, 2010, Table 2.1, p. 34..

<sup>32</sup> ポール・ヴァレリー「方法的制覇」（同『ヴァレリー・セレクション 上』平凡社、2005 年；同『精神の危機 他十五篇』岩波文庫、2010 年、所収）。平凡社版、松田浩則「解題」（前掲書、所収）、293 頁、及び岩波文庫版、恒川邦夫「解題・訳注」438 頁以下、を参照。

<sup>33</sup> このタイトルの変遷については、恒川邦夫「解題・訳注」438 頁。

<sup>34</sup> 清水徹『ヴァレリー——知性と感性の相克』岩波書店、2010 年、64 頁。なお、同書は、この“Made in Germany”の記事が The New Review 誌の主宰者 William Henley 自身の執筆によるものとしている。しかし、同誌に連載された“Made in Germany”の執筆者は、Ernest Edwin Williams である。この連載はほどなく次の書物として刊行された。Ernest Edwin Williams, *Made in Germany*, London: William Heinemann, 1896. 同書の Preface(p. IX)を参照。また、前掲、恒川邦夫「解題・訳注」438 頁以下を参照。Williams の同書とナショ

旨を発展させ、哲学的な結論を与えるような論文」を、達者なフランス語で依頼されたのであった<sup>35</sup>。「そういうのはフランスは得意でしょう」<sup>36</sup>、と。これは、この評論の著者が、後に、自身の評論集『現代世界の考察』(1945年刊)に収録した、同評論の執筆を依頼されたときのことを回想したエッセイ「蘇る思い出」のなかの言葉である。

この青年は後に、ポール・ヴァレリー(1871-1945)という高名な知識人となった。彼は、同論文の公表から37年後の1934年に、それを自身の著作集(『ヴァリエテ I』)に収録するにあたって、イギリスの出版人によって提供されたその仕事が、「お門違いの仕事」であり、「理性的な判断だけからすれば、拒絶したであろう仕事」であるが、「色々なことを斟酌」して、「諸般の事由が、つまるところ、数において、勝ちを制した」結果、「自分に出来ることをでっちあげた。でっちあげたものが、以下の論文である」、との複雑な印象の「まえがき」を付したのであった<sup>37</sup>。この「まえがき」のなかに著者は、「30年前の英国人は——自ら言うように——規律や計算、綿密で徹底した分析、彼らの持てる力を凌駕する効率のよい仕事振り、そうしたものが、あらゆる分野で、彼らを支えていたことに気づいていなかった。」(強調点、原文)と書いた<sup>38</sup>。しかし、ヴァレリーがこのように書いた時点よりも一世紀以上も前に記されたセーの英国観察記録を知った今は、ヴァレリーの言葉が根拠を欠いた虚しい言説として響くことは否めないであろう。

「哲学的」修辞に長けたフランスの文明評論家の卵が、19世紀末にイギリスのジャーナリストの依頼を受けて執筆し、後に世界的に有名になったこの評論の出所由来を知ったとき、毒舌家ニーチェのあの言葉が自然に想起される——「イギリスに起源をもつ理念の単なる猿であり俳優であり、はたまた最良の兵士でもあり、全体としては残念ながらその最初で最も根本的な犠牲者であったフランス人」<sup>39</sup>、という言葉が。

「産業革命」期のイギリスを訪問し、そこで公式に行われている「教育上の実験」の実相を見聞して、そこに「軍隊のような、命令による組織化」を発見し、それを「産業的なやり方」という言葉で

---

ナリズムについては、次をも参照、小野塚知二『経済史』有斐閣、2018年、444頁以下。

<sup>35</sup> 引用は、清水徹『ヴァレリー——知性と感性の相克』岩波書店、2010年、64頁。ただし、同書は、「自分〔つまりヘンレー……本章筆者〕の論旨を発展させ……」としているが、正確には同誌に連載された記事“Made in Germany”(Ernest Edwin Williams執筆)の論旨であろう。

<sup>36</sup> 前掲、恒川邦夫「解題・訳注」446頁。ヴァレリーの「蘇る思い出」(同『現代世界の考察』1945年、に収録)によれば、彼が1896年のロンドン滞在中に、マラルメの知り合いであるウィリアム・ヘンリーを訪ねた際に原稿を依頼され、フランス帰国後、その仕事を引き受けたとされている。恒川邦夫「解題・訳注」438頁以下を参照。

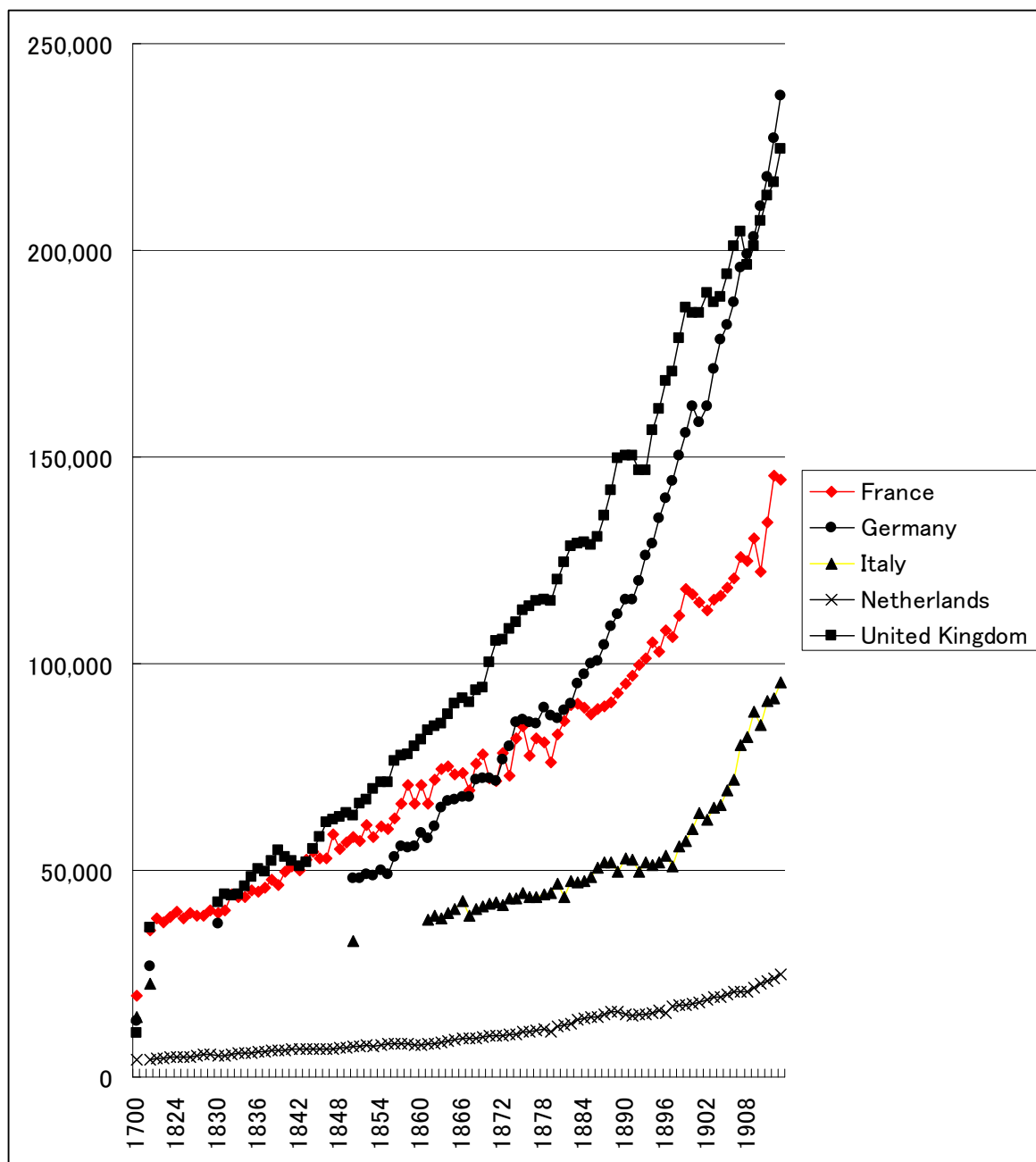
<sup>37</sup> 前掲、恒川邦夫「解題・訳注」。

<sup>38</sup> 恒川邦夫「解題・訳注」、439-440頁。

<sup>39</sup> 引用の原文は、“Die Franzosen sind nur die Affen und Schauspieler dieser Ideen gewesen, auch ihre besten Soldaten, insgleichen leider ihre ersten und gründlichsten Opfer.” Nietzsche, Friedrich, *Jenseits von Gut und Böse. Vorspiel einer Philosophie der Zukunft*, 252~253, Leipzig, Druck und Verlag von C.G.Naumann, 1886. <http://www.nietzschesource.org/#eKGWB/JGB>. フリードリッヒ・ニーチェ『善悪の彼岸』(1886年)(『善悪の彼岸・道徳の系譜』筑摩書房、1993年、所収)、283頁以下。

表現して、「彼らはことごとく(*everything*)を産業的なやり方で組織してきた」(強調点、イタリック・・・筆者)と記したセーの科学者としての冷静な観察記録は、それから80年以上後にフランスの評論家が英国のジャーナリストの期待に応じてドイツ批判として執筆したエッセイの出所・由来が示す政治的・構築主義的趣旨を十分に相対化しているであろう。

図表2 フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、英国の GDP 1700～1913年  
 単位：百万1990年国際GKドル



資料： Historical Statistics of the World Economy: 1-2008 AD  
 (Copyright Angus Maddison)

<https://www.rug.nl/ggdc/historicaldevelopment/maddison/releases/maddison-database-2010?lang=>

図表3 主要ヨーロッパ強国と世界的帝国の経済規模 1913年

単位：GDP=十億 1990年国際 GKドル、人口=百万人

国	本国 GDP	本国人 口	植民地 人口	植民地 GDP (対本国 GDP 比%)	帝国 GDP の推計 値
米国	517.3	97.6	10	2	528
ドイツ	280	67	12.5	3	288
ロシア	265.1	170.9	-	-	265
英国	229.6	45.7	394.4	146	565
フランス	129	39.8	47.6	23	159
オーストリア - ハンガリー	122.4	47.5	-	-	122
イタリア	96.4	35.4	1.9	1	97
スペイン	41.6	20.2	0.9	1	42
ベルギー	32.4	7.6	11	20	39
オランダ	22	6.2	49.9	181	62
トルコ/ オスマン帝国	18.3	13	12.3	40	26
ポルトガル	7.5	6	5.6	43	11

資料：Broadberry, Stephen/O'Rourke, Kevin H., ed., *The Cambridge Economic History of Modern Europe*, Vol. 2: 1870 to the Present, Cambridge University Press, 2010, Table 2.1, p. 34.



#### 4)「二重革命」と覇権国家の成立

第二に取り上げたいのは、世界に軍事的・商業的覇権を築き上げた最大の世界強国としての英国に関するセーの見解である。

ところで、これまでに本稿が扱ってきたイギリスのいわゆる「産業革命」に関するセーの見聞が詳細に記されていたのは「英国日記」(*Journal Anglais*)であったが、これに対して、以下で取り上げるテーマに関しては、セーが 1815 年に刊行した英国訪問記『イギリスとイギリス人について』(*De l'Angleterre et des Anglais*)<sup>40</sup>が主たる素材を与えている。セーの初めての包括的伝記を書いたとされるエヴァー・ショールは、『英国日記』の基調は英国国民に対する、また彼らが主導する蒸気機関と技術革新に対する好奇心と賞賛に満ちていたが、パンフレット『イギリスとイギリス人について』はイギリスの通貨システム、イギリスの公的財政、工業社会の否定的な社会的効果に関して極めて批判的である」としている<sup>41</sup>。

さて、セーが英国調査を実施した時期(1814-15 年)のイギリスは、後の時代に「産業革命」と呼ばれるような顕著な産業の発展が、蒸気機関のあらゆる産業への普及に見られるように、最終局面を迎えつつある時期であった。この顕著な産業発展に先立ってイギリスは、多くの戦争を通じて、アムステルダムに代わる世界の金融センターとして、また、その領土をインドへと拡張するとともにオランダとフランスの海外領土をも併合することにより、最強の軍事力と最大の植民地を有する無二の強国として台頭していった。英国のこうした世界最強の覇権国家へと向かう発展は、セーによれば、同国で「産業革命」が進展しつつあった時期にフランスで起こった政治的出来事によってさらに促されることになった。

この点について、セーは 1815 年に刊行された英国訪問記『イギリスとイギリス人について』のなかで次のように記している<sup>42</sup>。

1814 年までは、大陸で優位を保つフランスと、海上で優位を保つイギリスは、深刻な取っ組み合いの喧嘩はできなかった。これらの[優位にもとづく]諸要素に関わる数多くの危険を孕んだ[両国の]遭遇は、小競り合い以上のものではなかったのだが、それは両国の存在や勢力を和解させえなかったのであり、小競り合い以上のものではないとはいっても、人間にとっては悲惨な事態であった。こうした敵対的な両国関係の結果、イギリスは、ほぼ 23 年の間、大陸との容易で規則的なコンタクトを、そしてフランスは、海外とのほとんど全てのコネクションを奪われることになった。宗主国から切り離された植民地は、独立国になるか、

---

<sup>40</sup> Say, Jaen-Baptiste, *De l'Angleterre et des Anglais*. A Paris, Chez Arthus Bertrand, Libraire, Aue Hautefeuille, No. 23, 1815.

<sup>41</sup> Schoorl, *Jaen-Baptiste Say Revolutionary, entrepreneur, economist*, P. 82.

<sup>42</sup> Palmer, *J.-B. Say—An Economist in Troubled Times*, p. 91f.

海外のほとんどの商業を掌握しているイギリスの手中に落ちるかのどちらかであった。たいていの船舶はイギリスの支配の網から逃れることはできない。若干の冒険的な船を除けば、イギリスの大型船だけが、あるいは少なくともイギリスの許可を得た船舶だけが、アジアやアメリカの生産物を世界の我々の住む地域に届けることができたのであり、ヨーロッパの農業や工業の生産物を世界に運ぶことができたのである。……………

イギリスによるこうした独占の結果は何だったであろうか。

大ブリテンの商業的利益は驚異的に上昇した。年間 2 万隻以上もの船がイギリスの港に入っている。新しい企業家や新しい資本がこの利益の分け前を得ようと名乗りを上げた。あらゆる種類の多くの新しい雇用が創り出された。そして、生計を支える収入をうる手段の増加にともない、家族も増え、イギリス沿岸都市の人口も著しく増加した。ロンドン単なる一都市ではなく、家々で覆われた一大地域である。グラスゴーは、1791 年には 6 万 6 千人の居住者がいたが、今や 11 万人を擁している。リヴァプールには 1801 年には 7 万 7 千人が住んでいたが、今やその居住者の数は 9 万 4 千人にもなっている。ブリストルはこの期間に 6 万 3 千人から 7 万 6 千人へと増加している。

要するに、この引用の前半によれば、イギリスが大陸とのコンタクトを失った 23 年間は、フランスにとっては海外領土との一切のコネクションが失われた 23 年間であった。すなわち、フランス革命政府とヨーロッパ諸国との間で戦争が開始した 1792 年から、1799 年 11 月に始まったナポレオン戦争が 1814 年 4 月にナポレオンの退位・エルバ島への流刑によっていったん終了するまでの期間である。この 23 年間に、フランスの海外領土は、政治的に独立したりイギリスの手中に陥落したりすることによりかなりの数減少したものと見られている。フランスに始まった大陸ヨーロッパの政治的・軍事的混乱はイギリスの海外領土の拡大を助けたのである。ちなみに、「二重革命」の機会をも捉えて拡大していったイギリスの海外領土は、二つの世界大戦の前年の植民地・属領の人口と面積に関する図表 4 が示すように、その面積、人口ともに、他のどの帝国主義諸国をも圧倒した規模を維持していくことになる。

『イギリスとイギリス人について』によれば、ナポレオン戦争はイギリスに海上交通と国際貿易における圧倒的な優位を与えた<sup>43</sup>。セーは次のように書いている。「ナポレオンの台頭以来、この人物の目覚ましい行動と彼の巨大な才能は、フランス人の『勇敢さ』に助けられて、ヨーロッパの独立を脅かした。しかし、ヨーロッパは[フランスとの]厄介な戦争とこの共和国により課せられた負担によってすでに消耗しており、これらの[フランスとの戦争に関わる]困難な支出の全ての費用を支ええなかった。英国は、その補助金によって、これらの費用の一部を補填したのである」。

セーは、この「補助金」支給のメカニズムについて次のように説明している。すなわち、イギリス

---

<sup>43</sup> 以下は、Schoorl, *Jaen-Baptiste Say Revolutionary, entrepreneur, economist*, P. 82.

は、この戦争に関わる費用の一部を、ポンドスターリングの効果的な切り下げを通じて支払った。つまり、莫大な価値をもつポンドは割引して購入できるようになり、イギリスの輸出品は切り下げられたポンドによって購入できたので、結局、実質上は、英国からの補助金になったのだ。そうしたなかで、ポンドの切り下げによるイギリスの輸出品に対する需要の高まりは、イギリス工業の産出を著しく引き上げたのである。こうして、「産業革命」によって発展しつつあったイギリスは、同時に、同じ時期におけるフランス革命とそれ以後のヨーロッパ大陸の政治的混迷を、自国の海外領土を拡張する機会として利用しえたという点で、19世紀のいわゆる「二重革命」の時代<sup>44</sup>の始期においてヨーロッパ最大の受益国であったといえることができる。

しかし、その一方で、セーは、興味深いことにも、この顕著な経済発展からイギリス国民はまだ利益を受け取っていないとして、次のように記している<sup>45</sup>。

戦争はイギリス産業の強制的な発展をもたらしたが、英国国民がそれから得た利益は極めて僅かでしかなかった。税金と政府の借入金は全ての果実を失わせた。税金は、全階級の生産物に重く課せられ、彼らの稼ぎの極めて明瞭な構成部分を徴収した。政府の借入は、大企業家の貯蓄を吸い取った。その貯蓄は[本来は、企業家が]条件の変化から利益を得るために最も有利な形で投資されているべきものなのだ。

イギリス政府は容易にお金を借りることが可能である。すなわち、この政府は、元金の利子を支払っている限り、その全てを支出しうるのである。戦費はイギリス人にとっては他のどの国民にとってよりも大きい。とりわけ、この政府は、[戦費を]供給してもらうために、[供給物を獲得しようとする]普通の消費者の場合と同様に、高い価格[つまり、政府の場合は借入金の利子]に苦しめられているのだ。それが、[政府が高い利子を支払うことになる]主要な原因である。この政府は、自分自身に供給してもらう資金の利子だけでなく、その同盟国に供給してもらう資金の利子をも払っているし、自分自身の兵隊だけでなく、他の[同盟国の]多くの兵士の賃金をも支払っている。英国の陸海軍の軍隊は世界中に投入されているのだ。

アジアやアメリカにおける物資の供給や貯蔵の場所は、ヨーロッパよりも倍の費用がかかる。そのような遠くに派遣された兵士なら、そのだれもが、兵士二人分の費用がかかる。それは、アメリカ合衆国が、英国と将来トラブルが起こった場合に持つことになるであろう[英国に対する]優位の一つである。

英国において軍関係にかかる高い費用という点に関して、セーは高位の軍人による職権乱用が国民の重い負担をいっそう重くしている事態にまで立ち入って次のように記している<sup>46</sup>。「[アメ

<sup>44</sup> ホブズボーム, E.J.,『市民革命と産業革命—二重革命の時代』岩波書店、1968年。

<sup>45</sup> Palmer, J.-B. *Say—An Economist in Troubled Times*, p. 92.

<sup>46</sup> Say, Jaen-Baptiste, *De l'Angleterre et des Anglais*, 1815, p.10-11, annot. 1 ;

リカとの戦争やナポレオン戦争で活躍した英国海軍提督である]ネルソンの一家は英国国民に対して永久にお金を払わせ続けるのだ。ネルソン卿——このすでに亡くなった提督、トラファルガーの英雄——の未亡人、男兄弟、二人の姉妹は、英国国民に、年間、合計 336,000 フランものお金を払わせているのである」、と。こうしてセーは次のように結論づけている<sup>47</sup>。

こうした全ての事柄から次のような結論が出てくる。すなわち、税金は 1793 年以来 4 倍にも跳ね上がったにもかかわらず、年間の経費は、年間の歳入を次第に超えてきているということ、そして、この積み上がっている財政赤字は、年々の著しい額の借入金によって補填されてきたということ、そして、結局、負債の元本は、フランスのお金で、合計 186 億 4900 万 [フラン] (18milliards 649millions argent de France) という途方もない額に達しているのである。利子を現行の消費 [政府の財政支出] に加えると、1813 年に関して言えば、中央政府の公的経費は、合計 112,391,000 ポンド・スターリング (私たちの通貨では 26 億 9700 万フラン以上 [plus de 2 milliards 697 millions de notre monnaie]) という信じがたい値を示しているのである。

たった一年のために支出されたその途方もない額の経費は、1814 年にはさらに大きくなっているように思われる。こうした異常な経費を見ていると、自分のほうが間違っているのではないかと思うかもしれない。しかし、そうした事態は、公の議論に出てきたり、公共サービスに関わる執筆家によって書かれているのである。

セーはこの引用に続けて、次のように議論している。

この膨大な額の経費のうちその年の税金によって補填されるのは 6900 万ポンド・スターリング [つまり 61%] のみであって、残りは借入、そして将来入ってきそうなお金への期待に依存している。つまり、フランスの通貨に換算すれば、17 億フランが英国国民の年間所得から、残額が彼らの資本と貯蓄から徴収されるのである。しかも、これには、地方税や救貧税や教会税は入っていないのだ。これら [国税以外の税金] を加えると総額はかなりの額に上ることが知られている。政府は、英国国民の土地、資本、産業が生産している成果の半分を消費していると言っても過言ではないであろう。

常識的には、物理科学におけるように事実は相互関係から生まれる。一つの結果は、他の結果の原因となるのであり、そして生じた結果は、今度は、[さらに別の結果の] 原因となるのである。英国国民にのしかっている巨大な [税] 負担は、彼らの土地や産業の全生産物を著しく高価なものとしてきた。全ての階級の生産者、そして彼らの全ての運動によって消

---

Palmer, *J.-B. Say—An Economist in Troubled Times*, p. 93.

<sup>47</sup> Say, Jaen-Baptiste, *De l'Angleterre et des Anglais*, 1815, p.10-12.; Palmer, *J.-B. Say—An Economist in Troubled Times*, p. 93.

費されるあらゆるものが、いわば、課税されているのであるから、[その結果として]彼らに関わる産業の全ての生産物の価格が上昇することになった。しかし、この高い価格はいかなる利点ともなわないのである。……

こうしてセーは、あらゆる生産物への高い課税とその結果としての高い価格が、英国の企業家と労働者の双方の生活を苦しめるという結果をもたらしているとして、「悪い経済システム」と、財政債務を続け、その利払いの規則化が基本方針となった英国の「歴代政府」を告発して、次のような問いを投げかけている。「市民的・宗教的自由、出版の自由、財産の保証、海洋の支配は何が良いのだろうか」、と。

その一方で、価格の絶えざる上昇がより高い生産性をもたらしてきたことも指摘して次のように述べている。「[物価の高騰によって高くなった]生産コストを節約する必要性は、物価の高騰が悪い結果を発生させる一方で、良い結果をももたらしてきた。つまり、生産の仕方の改善に導いたのであって、その際には、所与の目的を達成するための、いっそう迅速で、単純で、経済的な方法が見いだされることもあった。大企業のほうが一般に低コストであることから、小企業も大きくなってきた。私はグラスゴーで搾乳農場を見学した。そこでは300頭の乳牛から搾ったミルクを僅かな金額で販売していた」、と。教育の生産性向上のためになされたランカスター方式の学校に関しては、すでに述べたとおりである(第1章、3)『方法的制覇』の先駆か?、を参照)。

イギリスの世界覇権の確立過程に関わるセーの議論の一端に触れたとき、想起されるのは、人間の「自然状態 *Naturstand*(*status naturalis*)」は「戦争状態」(*ein Stand des Krieges*)であるとしたカント(1724-1804)晩年のあの有名な平和論(1795年)、すなわち、「レストラン永久平和亭」とか「ホテル永久平和館」(*Zum ewigen Frieden*)と訳すことも十分に可能な、カント自身が言うところの「風刺的タイトル」(*satirische Überschrift*)が付されたあの著作の中にある「我々の地上における文明の進んだ、とりわけ商業活動の盛んな諸国家」(*die gesitteten, vornehmlich handelstreibenden Staaten unseres Welttheils*)に関する記述である<sup>48</sup>。なお、“*Zum ewigen Frieden*”とは「旅館業者が看板に記していた言葉」とカントが冒頭で書いているように、“*Zu~*”は、ドイツ語では、旅館やレストランの名前によく用いられる表記である。序文にも記されているように、哲学者が説く政治的理念が国家に危険をもたらすのではないかとの嫌疑をあらかじめ回避しておきたいとのカントの意図が、その著作の冒頭で、同書のタイトルをあえて「風刺的タイトル」と呼んだところにも表れているように思われる。

さて、カントは、「国家間の永遠平和のための予備条項」の「第四条項」として、「国家の対外紛争にかんしては、いかなる国債も発行されてはならない」と規定し、次のように記した。すなわち、

<sup>48</sup> Kant, Immanuel, *Zum ewigen Frieden*(1795), in: *Kant's gesammelte Schriften*, Bd. VIII, *Abhandlungen nach 1781*, Berlin und Leipzig 1923, S. 343, 348, 358f. (宇都宮芳明訳『永遠平和のために』岩波書店、1985年、11、26、48頁以下)

道路の改修や新たな入植や凶年に備えた貯蔵庫の設置など「国内経済のために国の内外に助力を求める」という方策は嫌疑の対象にはならない。しかし、借款制度は、国家権力が互いに競い合うための道具としては、はてしなく増大し、しかも常に当座の請求を受けないで済む安全な負債である。……これは、現世紀における一商業民族の巧妙な発明(*die sinnreiche Erfindung eines handeltreibenden Volks*)であり、危険な金力、つまり戦争遂行のための宝庫であって、この宝庫は他の全ての国の財貨の総量をしのぎ、しかも税収の不足に直面しない限りは空になることもない(しかも、その税収不足も、借款が工業や商業に及ぼす遡及効果によって通商が活気づくため、ずっと先までひきのばされるのである)。(強調点、イタリック……筆者)としている<sup>49</sup>。この「一商業民族」を、訳注は「イギリスのこと」としている<sup>50</sup>。

「ヨーロッパの文明化された諸国家、とくに商業活動の盛んな、非友好的な諸国家」にとっては、「他の土地や他の国民を訪問することは、そこを征服することと同じことを意味した」。「アメリカ、黒人地方、香料諸島、喜望峰など」については、「彼らは、その住民を無(*nichts*)に等しいものと見なしたが故に、そこは、彼らにとっては、誰にも属さない土地であった」。「東インド」については、「彼らは、商業支店を設けるためだけということをも口実によその軍隊(*fremde Kriegesvölker*)を導入し、それによって、原住民を圧迫し、諸国家を扇動して広範な戦争を引き起こし、飢え、反乱、裏切りなど、人類を苦しめる悪事を嘆く声が数え上げる一切をもたらした」と。

カントが「永久平和亭」の看板には「教会の墓地」(*Kirchhof*)が描かれていると記したこの頃に、「商業活動が盛んな諸国家」の代表格であり最終的な勝者として重商主義時代の諸戦争を勝ち抜き、今や「産業革命」の渦中にあったイギリスは、いわゆる「二重革命」の最大の受益国として、そして「世界覇権」確立の総仕上げとして、大西洋とドーバー海峡の向こうに、アメリカ独立戦争とフランス革命を経てナポレオン戦争へと続いていく新大陸と旧大陸の動乱と混乱を眺望しながら、革命と戦乱終了後の世界を展望するという位置にいたであろう。セーが、自らの英国調査と関連して書き残した観察記録は、そうした流れのなかにあった時代の英国の一端を冷静に書き留めた資料としても大きな意義を有しているように思われる。

<sup>49</sup> カント、宇都宮芳明訳『永遠平和のために』、18頁。

<sup>50</sup> カント、宇都宮芳明訳『永遠平和のために』、121頁。

図表4 植民地・属領の人口と面積 1913年と1938年 英・仏・オランダ・その他

単位：人口＝百万人、面積＝百万 km<sup>2</sup>

	1913年				1938年			
	人口	比率 %	面積	比率 %	人口	比率 %	面積	比率 %
英国属領 (dominions)	19.9	1.10	19.5	14.51	30	1.38	19.2	14.29
英国植民地	380.1	21.00	13.5	10.05	453.8	20.93	15	11.16
フランス植民地	48.4	2.67	10.7	7.96	70.9	3.27	12.1	9.00
オランダ植民地	44.1	2.44	2.1	1.56	68.1	3.14	1.9	1.41
他のヨーロッパ植民地	54.1	2.99	11.5	8.56	33	1.52	8.3	6.18
ヨーロッパ植民地、属 領合計	546.5	30.19	57.2	42.56	655.9	30.25	56.5	42.04
非ヨーロッパ強国の植 民地	28.8	1.59	0.6	0.45	75.5	3.48	1.9	1.41
世界全体	1810.3	100.00	134.4	100.00	2168	100.00	134.4	100.00

資料：Broadberry, Stephen/O'Rourke, Kevin H., ed., *The Cambridge Economic History of Modern Europe*, Vol. 2: 1870 to the Present, Cambridge University Press, 2010, Table 6.2, p. 136.

## 2. 生産に関する考察——『政治経済学問答』にそくして

### 1) 経済発展への積極的関与

「はじめに」で書いたように、マルクスにとっては、「退屈なセー」にすぎず、リカード学派にとっては、「リカードの知恵の域にはとうてい到達しえなかった作家」であったというようなセーに関するそれまでの一般的な評価に対してシュンペーターは異を唱え、「分析的経済学に対するセーの真に偉大な貢献となるものは……、彼の経済的均衡の概念である。セーの業績はカンティヨンおよびチュルゴーからワルラスにつながる連鎖の中の最も重要な一つの環にほかならない」と述べた<sup>51</sup>。こうした観点から、シュンペーターは、「供給はそれ自らの需要を創り出す」との、セー自らが「販路の法則」(『政治経済学概論』、1803)と呼び、後にケインズおよびケインズ学派からの「敵対的批判的」となった有名な命題の真意を均衡理論のなかに位置づけなおし、その正

<sup>51</sup> シュンペーター『経済分析の歴史(中)』215頁(Schumpeter, *History of Economic Analysis*, p. p. 492.)

当性を擁護しようとした<sup>52</sup>。

だが、その際にシュンペーターは、セーの販路に関する章に関して、セーは、彼の「販路の法則」を、「注意深く定式化するよりも、むしろこれを實際的・目的のために利用するのにはるかに熱心であった」(強調点、筆者)と付記することを忘れなかった<sup>53</sup>。フランスが革命とその後の長期にわたる戦争による動乱の渦中にあるうちに、後に「産業革命」と呼ばれることになる顕著な経済発展が進行しつつあったイギリスを、王政復古政府からの委託を受けてつぶさに視察し、その知見を活かして「産業の輝かしい前進」を推し進めることがセーの「實際的・目的」であったであろう。セーの経済学を、経済学説の歴史から見て「ワルラス以後の純粹経済学に直ちに通ずるものである」<sup>54</sup>するシュンペーターをはじめとする主流的見解に対して、本稿は、その基本的問題関心をこの「實際的・目的」のほうに置き、前節では、王政復古後の新政府から委託を受けたセーの、1814年末から数か月間の英国視察の成果から若干の論点を取り上げて検討してきた。

以下では1815年以後のセーに焦点をあて、その経済学的考え方を経済的均衡理論に収斂させていく経済学説史とは異なった方向で考察してみたい。

さて(第一次)王政復古政府(1814~1815/3)の命を受けての英国視察から帰国したセーは、ナポレオンのごく短期間の統治が終焉した後に成立したルイ18世の第二次王政復古政府(1815/6~1830年)のもとで、フランスの経済発展を振興する一翼を担うようになる。ブルボン復古政府のもとでは、国家の経済発展を念願し、そのためにフランス王立工芸院(Conservatoire royal des Arts et Métiers、コンセルヴァトワール)を復興しようとする動きが起こった<sup>55</sup>。そうした動向の中で、1819年11月に同学に「科学を産業的実践に応用するための公共的で自由な教育」部門を設置する決定がなされたのである<sup>56</sup>。

それに先立って、セーは、1818年に、コンセルヴァトワールのカリキュラムに「商業・工業経済」(Economie commerciale et manufacturière)の学科を設置すべきことを記した手紙を、コンセルヴァトワールの諮問委員会メンバーの企業家ギヨーム・ルイ・テナール(Guillaume Louis Thénard 1763-1833)に送った。この提案は、海軍高等技術教育に関する、また道路・橋梁のスコットランドでの建設の実際に関する技術者シャルル・デュパン(Charles Dupin 1784-1873)の報告をふまえて根本的な修正がなされている。デュパンは船舶技師で数学者で

<sup>52</sup> シュンペーター『経済分析の歴史(中)』、441頁以下(Schumpeter, *History of Economic Analysis*, p. 615ff.)

<sup>53</sup> シュンペーター『経済分析の歴史(中)』、446頁以下(Schumpeter, *History of Economic Analysis*, p. 618.) なお、18世紀末から19世紀初頭にかけて活動したドイツ古典派と呼ばれる経済学者の、財の生産者とその勤労を重視した観点を詳細に分析した次の論考をも参照。柳澤治「産業革命における生産価格・利潤観念——L. H. ヤーコブ・G. フーフェラントの場合」『政経論叢』(明治大学)第88巻、第1・2号。

<sup>54</sup> 山口茂『セイ「経済学」』春秋社、1948年、120頁。

<sup>55</sup> Palmer, *J.-B. Say—An Economist in Troubled Times*, p. 117.

<sup>56</sup> Schoorl, *Jaen-Baptiste Say Revolutionary, entrepreneur, economist*, p. 107.



あり、学校と図書館の設立、貯蓄銀行の創設、道路と運河の建設、蒸気力の利用に尽力した<sup>57</sup>。セーはその手紙のなかで次のように記している。「実践的技術は、いかにして、またどの点において、富の真の本質である価値の形成に貢献するのでしょうか。いかなる商業や製造業の企業家も、この問題に関して教育を受けなければならないのです。なぜなら、企業家こそが、その努力を成果に、手段を目標に、投資を生産物に結びつけるからです」、と。セーはその手紙の中で、スコットランド経済の成功に関して、それが多く、エディンバラとグラスゴーの大学での経済学の授業に負っており、グラスゴーの大学で現在その教科を担当しているのは、近代政治経済学の父アダム・スミスであると書いた<sup>58</sup>。

こうして 1819 年 11 月 25 日にコンセルヴァトワールに「科学を産業的実践に応用するための公共的で自由な教育」部門を設置する決定がなされ、デュパンは機械工学の教授に、セーの以前のビジネスパートナーのクレマンは化学の教授に、そしてセーは産業経済の教授の一人に指名された。

英国視察旅行の帰国後からコンセルヴァトワール教授就任までのセーの著作活動を簡単に見ておこう。彼はその間に次のような著作を発表している。なお、『政治経済学概論』と『政治経済学問答』は初版から最終版までの刊行年を記している。

『政治経済学概論』*Traité d'Economie Politique*(1803, 1814, 1817, 1819, 1826)

『政治経済学問答』*Catéchisme d'économie politique* (1817, 1822, 1826)

『都市の港の重要性について』*De l'Importance du Porte de la Villette*(1818. 2)

『航行運河』*Des Canaux de Navigation*(1818. 4)

ショールによれば、最初の 2 冊の「テキストブック」はセーの経済学者としての評価を確固たるものにした<sup>59</sup>。あとの 2 冊の「パンフレット」は実際的问题をテーマとしていて、社会的影響力のある人々に彼を近づけることになった。これら 2 冊のパンフレットには英国旅行で喚起された水路へのセーの関心が反映されており、両著にはスコットランドを貫通する運河のことが言及されている。『都市の港の重要性について』では、ラヴィレット流域(La Villette basin)に貨物が集散する港(entrepôt harbour)を建設するよう提言されている。この港はパリの商工業に対して重要な発展の刺激を与え、資本装備を大いに促すものと彼は期待していた。この問題の緊急性が明らかになったのは、1816 年の酷い飢饉で穀物価格が高騰したときだった。セーは、英国視察の成果をふまえたパンフレットを公刊することにより、この問題についての経済的・政治的議論に関与することになったのである。1821 年にはこの問題に関する手紙を銀行家のラフィットに書き、運河の建設を民間で着手し、資金と開発において官民で協力するよう説いた。1818 年に企業家ギヨーム・ルイ・テナールはパリの穀物供給を改善するためのプランを公にしたが、それにはこの問題に関するセーの長い手紙が添えられていた。このテナールは先にも述べたように、コンセル

<sup>57</sup> Schoorl, *Jaen-Baptiste Say Revolutionary, entrepreneur, economist*, p. 191, n. 7.

<sup>58</sup> Schoorl, *Jaen-Baptiste Say Revolutionary, entrepreneur, economist*, p. 106f.

<sup>59</sup> Schoorl, *Jaen-Baptiste Say Revolutionary, entrepreneur, economist*, p. 106.

ヴァトワールの諮問委員会メンバーでもあった。

さて、以下で取り上げる『政治経済学問答』(第三版、1826年)は、こうした流れのなかで見ると、英国視察旅行の帰国後(1815年)からコンセルヴァトワール教授就任(1819年)までの間にその初版(1817年)が出版され、教授就任後に版を重ねていった(1822, 1826年[最終版])書物であり、これとほぼ同じ時期には、彼の主著である『政治経済学概論』の第三版(1817年)から最終版となる第五版(1826年)が出版されている点で、セーの経済学に関する考え方の一つの到達点が見られているものと見ることができよう。同書はそれを表現するにあたって、セー自身の言葉によれば、「政治経済学の主要な真理を、問答という名称のもとに一般化するための親しみやすい教育の書」<sup>60</sup>として提示しようとしたものということができるであろう。

以下では、セーが自身の経済学を、「親しみやすい教育の書」として提示することを目指して、問いと答えの形式で書いた『政治経済学問答』(*Catéchisme d'économie politique*, 1826)から、次の点について考察したい<sup>61</sup>。すなわち、セーは、すでに述べたように、生産というものを繰り返し「生産資源 *fonds productifs*」(資本、労働、技術など)の次元から考察することにより、生産要素と、それを投入した成果である生産量との関係の考察へと発展していく可能性を示唆しているように思われることである。それは本稿の問題関心をふまえて言えば、ずっと後の1920年代にアメリカで公にされることになる生産関数のコンセプトを想起させるものである<sup>62</sup>。

## 2)「生産資源」(*fonds productifs*)と生産成果

セーは、『経済学問答』第三版の「著者序文」と第1章で、大要、次のように書いている<sup>63</sup>。

すなわち、諸国民を存続させる(「物質的 *matériels*」・「非物質的 *immatériels*」<sup>64</sup>)「モノ」(*choses*)の全てが「富」(*les Richesses*)と言われているものであって、それは、具体的には、土地・家屋・家具・織物・食料・金貨・銀貨などから健康や活力にいたるまで極めて広範囲にわた

<sup>60</sup> セー、J. B.、堀経夫・橋本比登志訳『経済学問答』現代書館、1967年、7頁。Say, Jaen-Baptiste, *Catéchisme d'économie politique*, p. 5. [http://classiques.uqac.ca/classiques/say\\_jean\\_baptiste/catechisme\\_eco\\_pol/say\\_catechisme.pdf](http://classiques.uqac.ca/classiques/say_jean_baptiste/catechisme_eco_pol/say_catechisme.pdf)

<sup>61</sup> セーは以下で論じる点以外にも次のような興味深い議論を展開している。すなわち、彼は貨幣に関して交換価値という機能的次元からの考察を徹底することにより、現実の世界において同様の機能を果している債券などにも考察を拡大させている点で、1920年代のドイツの経済学者のタームを用いれば、貨幣の価値を金や労働におく「実在論」(リアリズム)の立場から離れて「名目論」(ノミナリズム)へと接近していることを示しているように思われることである。しかしこの論点については別の機会に期したい。貨幣論のリアリズムとノミナリズムについては、Wagemann, Ernst, *Allgemeine Geldlehre*, I. Band. Theorie des Geldwerts und der Währung, Engelmann: Berlin, 1923. (ワーゲマン、青木孝義訳『貨幣理論』三笠書房、1940年)

<sup>62</sup> Cobb, C. W./Douglas, P. H., A Theory of Production, in: *American Economic Review*, Vol. 18, No. 1, Supplement, Papers and Proceedings of the Fortieth Annual Meeting of the American Economic Association, Mar., 1928.

<sup>63</sup> セー『経済学問答』、7-23頁。Say, *Catéchisme d'économie politique*, p. 4-10.

<sup>64</sup> セー『経済学問答』、59-62頁。Say, *Catéchisme d'économie politique*, p. 41-43.

る。そのうち「私たちが所有するモノ」(des choses que l'on possède)が「政治経済学が問題とするところの唯一の富であり」(les seules richesses dont il est question en économie politique)、「個人の財産の全体が国の財産、すなわち国富を構成する」(L'ensemble des fortunes particulières compose la fortune de la nation, la richesse nationale)。この富である(物質的・非物質的な)モノ[財・サービス]の生産・分配・消費の仕方を教えるのが「政治経済学」(l'économie politique)である。相異なる個々のモノのもつ富の大きさの比較は、その「価値(la Valeur)を比較することによって行われる」が、その比較による富の大きさは、そのモノの交換を通じて獲得することができる、「ある同一の対象物の分量の多少」によって測定されるが、このモノの価値を測定するために用いられる「ある同一の対象物」とは「貨幣」(monnaie)である。モノの価値はその交換によって獲得しうる「貨幣の分量」(la quantité de monnaie)によって示される。この「価値」の創造や増加は、(交換されるべき)モノへの「効用」(utilité)の付与や、「効用の程度」(le degré d'utilité)の増大によって行われる、と。

本節が以下で取り上げるのは、以上に関連して、「モノに効用を付与[し、したがって価値を創造]する生産」(produire c'était donner de l'utilité aux choses)<sup>65</sup>に関するセーの説明である。

さて、個人および国の富である(物質的・非物質的な)モノ[財・サービス]を生産するためには、すなわちモノに効用を付与し、価値を創造するためには、「勤労、資本、(土地のような)自然的手段」(l'industrie, les capitaux et les instruments naturels [tels que les fonds de terre])<sup>66</sup>が協力し合って作用する必要があるが、第一に注目しておきたいのは、セーが、モノに効用を付与し価値を創造する作用をもたらすこれら勤労<sup>67</sup>、資本、(土地のような)自然的手段のことを、「生産資源」(fonds productifs)と呼んでいることである<sup>68</sup>。なお、これら「生産資源」のうち「勤労」(industrie)とは、農業、漁業、工業、商業の全ての産業を支える企業家や労働者など全ての人々によって行われる、モノの効用を創造したり、増加させることにより、富を生産する作業である(「第3章 勤労」)<sup>69</sup>。

さて、第二に注目したい点は、「全ての産業に共通する方法」(Des opérations communes à toutes les Industries)と題された第4章で<sup>70</sup>、生産活動を遂行していくうえで重要な要素と

<sup>65</sup> セー『経済学問答』、28頁。Say, *Catéchisme d'économie politique*, p. 15.

<sup>66</sup> セー『経済学問答』、47-52頁。Say, *Catéchisme d'économie politique*, p. 32-37.

<sup>67</sup> 山本英子「18世紀経済思想史における『industry』と『industrie』—スコットランド及びフランス啓蒙期の労働概念の解釈についての一試論—」

<https://jshet.net/docs/conference/81st/yamamotoe.pdf>

<sup>68</sup> セー『経済学問答』、47-52, 104-107, 110-113頁。Say, *Catéchisme d'économie politique*, p. 32ff. ; 76ff. ; 83ff.

<sup>69</sup> セー『経済学問答』、28-31頁。Say, *Catéchisme d'économie politique*, p. 15-18.

<sup>70</sup> この第4章のタイトルは、邦語訳(セー『経済学問答』現代書館、1967年、32頁)では「すべての勤労に共通せる作業」となっているが、鍛冶屋、時計屋、農業者、商人などいかなる産業の

して「知識」(connaissances)の意義がその章の全体を通じて特別に強調されていることである。それはとりわけ「産業企業家」(entrepreneur d'industrie)の業務と関わっている。企業家は、まず、「自分が行おうとする事業の基礎となる知識」(la base de l'art qu'il veut exercer)を得た上で、業務遂行上の諸手段を集め、業務遂行を指揮しなければならないのである。そうした知識は業種によって異なり、例えば、鍛冶屋は鉄の性質、時計屋は振り子ゼンマイなどの仕掛け、農業者は人間に有用な植物・動物の種類とその育成方法、商人は諸国の地理・法律・輸送方法などがそれにあたる。

ここで注目したいのは、企業家が事業遂行に必要なこれらの知識に関して、それらが「学者によって」(parles savants)、収集され、体系づけられ、保存され、そして日々増強されているとしていることである。そして、「もし科学が開拓されなくなったら、産業はどうなるでしょうか」(Qu'arriverait-il, relativement à l'industrie, si les sciences cessaient d'être cultivées ?)との問いに対しては、次のように答えている。「そのような場合には、当分の間、工場内では、従来そこでやられてきた生産工程の土台となっている伝統的な知識が保持されるでしょう。しかし、そのような工程は無知の手で徐々にその質を低下させていきます。そして、悪い習慣(de mauvaises pratiques)が浸透してくるでしょう。なぜそれが悪いのか分かりませんし、よいやり方を見つける方法もないでしょう。結局、改善は偶然を当てにするしかなくなってくるでしょう」、と<sup>71</sup>。ちなみに、ここで、邦語訳は、「悪い習慣(de mauvaises pratiques)」を、端的にも、「生産性の低い方式」、「よいやり方」(les bonnes)を「生産性の高い方式」と意識している。

要するに、生産に関する以上のセーの議論で注目したいのは、繰り返せば、第一に、モノに効用を付与し価値を創造する作用をもたらず諸要素として、勤労、資本、(土地のような)自然的手段をあげ、それを「生産資源」(fonds productifs)と呼んでいること、第二に、そうして投入した「生産資源」が生産成果へとどの程度結びつくかということは、企業が生産に際して依拠している「知識」の水準によっているということである。そして、その「知識」に関して重要な点は、「学者によって収集・体系・保存されている」という文言に示されているように、特定の企業に内部化されたような閉鎖的「知識」ではなく、原理的にはどの企業にも利用可能な形で置かれている「知識」とされているように思われることである。

いずれにしても、前者の「生産資源」という視点は『政治経済学問答』の全巻を通じて認められる極めて重要な視点であると考えられる。そして、後者、すなわち「生産資源」がどの程度生産成果に反映されているかという意味で生産の効率性に寄せる問題関心は、何よりも科学的「知識」を筆頭に、しかし、政治的・社会的平和・安定を堅固なものにする軍事支出や刑事裁判・民事裁判に関わる支出、そして公序良俗や富の生産に影響を与える公衆教育関係の支出、交

---

「企業者」にも、最新の「知識」が必要であることを説いた本文の内容からも、原タイトルの”Des opérations communes à toutes les Industries”のなかの Industries は「勤労」ではなく「産業」であり、opérations は「作業」ではなく「方法」とした方が適切であろう。

<sup>71</sup> セー『経済学問答』、33 頁。Say, *Catéchisme d'économie politique*, p. 20-21. .

通インフラに関わる公共投資などにまで及んでいるように思われる。

### 3)「生産の理論」と生産関数

さて、以上に概観したような「生産資源」と生産成果に関するセーの考え方は、すでに繰り返して述べてきたように、『政治経済学問答』の出版よりほぼ一世紀後の1920年代にアメリカで公にされた「生産関数」(production function)のコンセプトを想起させる。このコンセプトによる各国の経済発展の分析は、先に言及した、1700年から1910年までの英国経済成長への蒸気機関の貢献度の分析に際してクラフツが分析方法として参照したオリナーとシーチェルの論考が示しているように<sup>72</sup>、今日の欧米の経済史研究では日常的に用いられている手法である。

例えば、2010年に刊行された、ステファン・ブロードベリー(Stephan Broadberry, 1956-)とケヴィン・オルールケ(Kevin O'Rourke, 1963-)を編者とした『ケンブリッジ現代ヨーロッパ経済史』全二巻には<sup>73</sup>、各国の経済発展の特質を分析し比較するにあたって、生産関数をベースにして作成された統計が各所で駆使されている<sup>74</sup>。同書は、欧米の経済史家を動員して(Vol.1: 26人、Vol.2: 37人)、「汎ヨーロッパのフレームワーク」のもとに「現代ヨーロッパの比較経済史」の「最新のテキスト」を目指して作成された。ちなみに、同書について、当時ケルン大学の研究員であったシビレ・レーマン(Sibylle Lehmann、現在ホーエンハイム大学教授)の書評<sup>75</sup>は次のように記している、「いずれの巻も、個々の章を、数量経済史に重点を置いたテーマを研究している様々な著者が担当している。……どの章も、経済的基礎が、最新水準の資料と関連付けられて解釈されている」、「どの章も選り抜きのクオリティーを示しており、ヨーロッパ経済史の研究と資料の最新の水準を提供している。まさにこの点が、本書を、どのヨーロッパ経済史家にとっても不可欠の参考文献たらしめており、次の世代の研究者にとっての必読文献たらしめているのである」、と。ちなみに、アメリカの経済史家アレクサンダー・ガーシェンクロン(1904-1978)が経済史の古典的著作『経済的後進性の史的展望』(1962)のなかで、ブルガリアの工業化を

<sup>72</sup> Crafts, N. F. R., Steam as a general purpose technology: A growth accounting perspective, in: *The Economic Journal*, Vol. 114, No. 495 (Apr., 2004); Oliner, Stephen D./Sichel, Daniel E., The Resurgence of Growth in the Late 1990s: Is Information Technology the Story?, in: *The Journal of Economic Perspectives*, Vol. 14, No. 4 (Autumn, 2000).以上の点に関しては、次を参照、Broadberry, S./Fremdling, R./Solar, P., Industry, in: Broadberry, Stephen, O'Rourke, Kevin H., ed., *The Cambridge Economic History of Modern Europe*, Vol. 1, p. 174f.

<sup>73</sup> Broadberry, Stephen/O'Rourke, Kevin H., ed., *The Cambridge Economic History of Modern Europe*, Vol. 1, 2, Cambridge University Press, 2010.

<sup>74</sup> 例えば、Broadberry/O'Rourke, ed., *The Cambridge Economic History of Modern Europe*, Vol. 1, p. 174f.; Vol. 2, p. 50f., 200ff., 213, 306を参照。

<sup>75</sup> Lehmann, Sibylle(Seminar für Wirtschafts- und Unternehmensgeschichte, Universität zu Köln), Rezension: S. Broadberry u.a. (Hrsg.): *Economic History of Modern Europe*, in: H-Soz-Kult 10.08.2011.

<https://www.hsozkult.de/publicationreview/id/reb-15173>

論ずる際の資料にした統計の作成のために用いたのが生産関数(正確にはガーシェンクロンが明記しているように「コブ・ダグラス型生産関数」)であった。ガーシェンクロンはこの関数を指数関数の形で次のように書いている<sup>76</sup>。

$$O=F \times L^k \times C^{1-k}$$

ここで、O=工業産出、F=生産性ファクター(productivity factor)、L=労働力(雇用労働者)、C=資本ストック、k=工業産出における労働という生産要素への[所得の]分配率

さて、経済発展の数量的分析において今日重要なツールとなったこの「生産関数」の考え方は、直接には、1928年にアメリカで発表された論文「生産の理論」(A Theory of Production)<sup>77</sup>に由来している。アメリカの経済学者ポール・ハワード・ダグラス(Paul Howard Douglas、1892-1976、後に民主党に所属する上院議員)と数学者のチャールズ・コブ(Charles Wiggins Cobb、1875-1949)によって発表されたこの論文は、1899年から1922年までの23年間のアメリカ製造業に関する統計を、一方では生産にあたって投入(インプット)された「労働」(L)と「資本」(C)、他方ではそのアウトプットとしての「産出量」(P)との関係として考察し、その3つの変数の間に一般に次のような関係が成り立つことを見出した。

$$P=b \cdot L^k \cdot C^{1-k}$$

ここで、bはLとCから独立した係数で、それは、「我々が定量的なデータを持っていないあらゆる力の定量的効果」(the quantitative effects of any forces for which we have no quantitative data.)である。「係数bは、かくして、そうした力の効果の全てを捉えたものである」(The coefficient b is thus made a catch-all for the effects of such forces.)とされている<sup>78</sup>。これが今日、コブ・ダグラス型生産関数といわれるものである。

アメリカの経済学者チャールズ・ジョーンズは、この生産関数を次のように説明している<sup>79</sup>。彼は、「生産関数は、L人の労働者とK台のアイスクリーム製造機を使って生産を行った場合、アイスクリームYをどのくらい生産できるかを教えてくれるものである」として、その場合の生産関数は次のように表されるとしている。

$$Y=f(K, L)=A \cdot K^{1/3} \cdot L^{2/3}$$

---

<sup>76</sup> Gerschenkron, Alexander, *Economic Backwardness in Historical Perspective, a Book of Essays*, Cambridge, Massachusetts: Belknap Press of Harvard University Press, 1962(Fourth Publishing, 1979), p. 433. (アレクサンダー・ガーシェンクロン、池田美智子訳『経済的後進性の史的展望』(日本経済評論社、2016年、453頁)邦語訳では、この関数は、 $O=F \times LK \times C^{1-k}$  となっているが、LKは $L^k$ の誤植である。

<sup>77</sup> Cobb, C. W./Douglas, P. H., A Theory of Production, in: *American Economic Review*, Vol. 18, No. 1, Supplement, Papers and Proceedings of the Fortieth Annual Meeting of the American Economic Association, Mar., 1928.

<sup>78</sup> Cobb/Douglas, A Theory of Production, p. 155.

<sup>79</sup> ジョーンズ、チャールズ・I.、宮川努他訳『マクロ経済学I』東洋経済新報社、2011年、86頁以後。生産関数については、首都大学東京(現在、東京都立大学)在籍中に、マクロ経済学の脇田成氏よりご教示頂いた。記して感謝したい。

ここでAは、コブ・ダグラスにおける「係数 b」であり、ジョーンズのテキストでは「生産性パラメーター」ないし「効率性パラメーター」と呼ばれている<sup>80</sup>。ガーシェンクロンの場合の「生産性ファクター」がこれに該当する。それは、後に「全要素生産性」(total factor productivity)とも呼ばれることになる変数である<sup>81</sup>。

生産関数を構成する以上の変数で、一般に、Kは資本、Lは労働であって、これらは生産に投入される「生産要素」(factors of production)と呼ばれ、財・サービスの生産に用いられる資源である。

生産に投入されるこれらの生産要素である資本と労働が生産成果にどの程度生かされるかを示すという意味での生産要素の効率性、生産性は、例えば、初等教育(読み・書き・計算)から大学等での高度専門教育にいたるまでの教育によって蓄積されるスキルのストック、用いられている技術(生産技術、情報技術、管理技術など)、企業が拠っている制度(所有権規定の整備、法による支配の徹底、契約履行の強制などから労働市場や金融市場などのあり方)や政府の経済政策など様々な要因に依存している。そうした意味で、投入した資本・労働(および土地など)生産要素全体の効率性、生産性に関わる変数を「全要素生産性」と呼んでいる。

この変数に関わって、例えば、ドイツの経済史家ヴェルナー・アーベルスハウザー(Werner Abelshauser 1944-)の2003年の著作『経済文化の闘争』<sup>82</sup>の序文には次のような言葉が記されている。「現実的な生産関数の計算において文化的要因のルネサンスが起こった原因の一つは、本書が以下の本文で示すような性格の闘争のなかに求めることができる」(邦語訳、vii 頁)、と。アーベルスハウザーがここで言おうとしているのは、19世紀末から二つの敗戦を克服して今日にいたるまで示され続けているドイツ経済の抜きんでた発展は、投入した資本と労働の生産性を効率的に発揮させる、英米とは異なった独自の経済制度によるところが大きいということに他ならないが、ここで注目したいのは、そうした自らの主張を、「生産関数の計算において起こった文化的要因のルネサンス」のなかに位置づけていることである。この「ルネサンス」とは、生産関数を構成する全要素生産性という変数における「制度」という要因のことであろう。ジョーンズによれば、マンカー・オルソン(Mancur Olson, 1932-1998)は、1996年に”*Journal of Economic Perspectives*”誌に掲載された論文<sup>83</sup>において、「制度の重要性について非常に説得力のある

<sup>80</sup> ジョーンズ『マクロ経済学 I』, 109 頁。

<sup>81</sup> ジョーンズ『マクロ経済学 I』, 109 頁。

<sup>82</sup> Abelshauser, Werner, *Kulturkampf: Der deutsche Weg in die Neue Wirtschaft und die amerikanische Herausforderung*. Kulturverlag Kadmos, Berlin 2003; 英語版、*The Dynamics of German Industry. Germany's Path toward the New Economy and the American Challenge*. Berghahnbooks, New York/ Oxford 2005; 日本語版(未刊行の第3版のために準備された原稿にもとづく邦語訳)『経済文化の闘争』雨宮昭彦・浅田進史訳、東京大学出版会、2009年。

<sup>83</sup> Olson Jr., Mancur, Distinguished Lecture on Economics in Government. Big Bills Left on the Sidewalk: Why Some Nations are Rich, and Others Poor, in: *Journal of Economic Perspectives*, Volume 10, Number 2, Spring 1996.

議論を展開した」という<sup>84</sup>。アーベルスハウザーの著作『経済文化の闘争』には、オルソンに関しては、この論文ではないが、オルソンの別の著作(『国家興亡論—「集合行為論」からみた盛衰の科学』加藤寛訳、PHP 研究所、1991 年)がその文献目録に挙げられている<sup>85</sup>。

いずれにしても、このような議論は、一般に生産関数という概念に不案内なわが国の経済史研究者にとっては、あるいは単なるペダンチックなレトリックとしてしか受け止められないかもしれない。しかし、そうした日本の経済史家にとっては特殊な言葉(ないし概念)を用いて叙述を進めていく事態の背後にある現在のドイツの経済史研究者が置かれているに違いないと想像される「経済史」という専門科目<sup>ドイツ語</sup>のコンテキスト、すなわち欧米全体への広がりをもっているであろう経済史研究に携わる専門家たちの知識世界を考えたとき、そうした特殊な(とわが国では受け止められる)言葉(ないし概念)に込められているはずの極めて切実なリアリティーに想到せざるをえないであろう。

ちなみに、アーベルハウザーよりも若い世代のヨッヘン・シュトレープ(Jochen Streb, 1966-)は、この生産関数を、近年のドイツにおけるナチス経済研究を概観したマルク・シュペーラー(Mark Spoerer, 1963-)との共同論文において、経済史分析を進めるうえでの重要な方法として積極的に活用した<sup>86</sup>。またシュトレープは、ヴォルフラム・ピタ(Wolfram Pyta, 1960-)との第三帝国における農業に関する共同論文においても、生産関数を前面に押し出し、極めて目立った形で利用した<sup>87</sup>。いずれにしても、生産関数は、これらドイツの経済史家にとって、世代を超えて共通した説明概念・分析概念として、各々の仕方で、その叙述の中に浸透しているのである。

さて、コブ・ダグラス型生産関数において、変数KとLに付けられたべき乗部分である1/3、2/3は「要素分配率」(factor shares)と呼ばれ、国民経済統計では資本と労働に支払われるGDPの比率を示す。この比率に関してジョーンズは次のように書いている。「この3分の1や3分の2といった値は、少なくともかなりよい近似値として実証的にも妥当性があることがわかっている。米国では実際に、GDPの約3分の1が資本に対して支払われ、約3分の2が労働に対して支払われており、これらの分配率は時間を通じてかなり安定的である」、と<sup>88</sup>。

ところで、生産関数はいつそう一般的には次のように書かれる。

$$Y=f(K, L)=A \cdot K^{\alpha} \cdot L^{\beta} \quad \alpha + \beta = 1$$

これは規模に関して生産量一定、つまり、各生産要素の投入量をn倍にすると生産量もn倍

<sup>84</sup> ジョーンズ『マクロ経済学 I』、116 頁。

<sup>85</sup> 邦語訳、「主要文献目録」の 16-17 頁。

<sup>86</sup> シュペーラー・シュトレープ「ナチス経済研究のパラダイムチェンジか—ドイツにおける最新の研究動向」雨宮昭彦・三ツ石郁夫訳(『歴史と経済』200 号、2008 年 7 月、所収)

[https://www.jstage.jst.go.jp/article/rekishitokeizai/50/4/50\\_KJ00004982005/\\_pdf-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/rekishitokeizai/50/4/50_KJ00004982005/_pdf-char/ja)

<sup>87</sup> Streb, Jochen/Pyta, W., Von der Bodenproduktivität zur Arbeitsproduktivität, in: *Zeitschrift für Agrargeschichte und Agrarsoziologie*, Heft 2, 53.Jg, 2005.

<sup>88</sup> ジョーンズ『マクロ経済学 I』、97-98、32 頁。



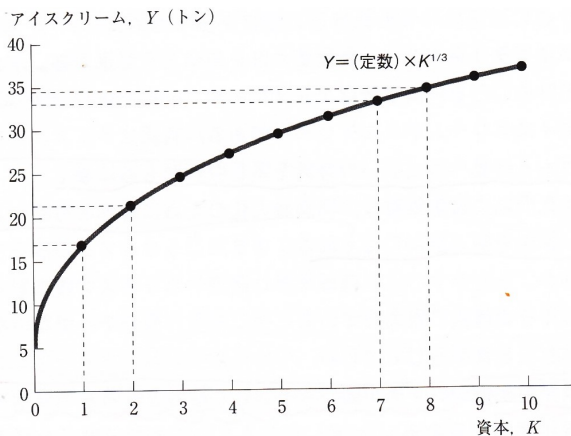
になるというケースを前提としている。つまり次の通りである<sup>89</sup>。

$Y=f(K, L)=A \cdot K^\alpha \cdot L^{1-\alpha}$  ここで、投入する  $K, L$  を  $n$  倍にすると、産出も次のように  $n$  倍になる。

$$f(nK, nL)=A \cdot (nK)^\alpha \cdot (nL)^{1-\alpha} = n^{\alpha+(1-\alpha)} \cdot A \cdot K^\alpha \cdot L^{1-\alpha} = n \cdot f(K, L)$$

さて、生産関数が  $f(K, L)=A \cdot K^\alpha \cdot L^{1-\alpha}$  である場合、労働  $L$  を一定とした条件のもとで、資本  $K$  を増加させていくと、 $K$  の一単位当たりの産出量の増加分は徐々に減少していく。つまり、 $A \cdot K^\alpha \cdot L^{1-\alpha}$  において、 $A \cdot L^{1-\alpha}$  を定数とすると  $Y=(\text{定数}) \times K^\alpha$ 。ここで  $0 < \alpha < 1$  とした指数関数のグラフ(縦軸:産出量  $Y$ 、横軸:資本  $K$ )を(例えば図表5のように)描いたならば、 $K$  の増加につれて、 $Y$  の増加分は次第に減少していくことが図示される。これを資本の限界生産物の逓減という。

図表5 生産における資本の限界生産物の逓減



図表6は、コブ・ダグラス型生産関数  $Y=A \cdot K^\alpha \cdot L^\beta$  において、 $\alpha + \beta = 1$ 、 $L$  を一定とするケースに関して、 $\alpha = 1/3$  の場合について図示している。

資料:ジョーンズ『マクロ経済学 I』、92頁。

さて、この資本の限界生産物は、 $L$  を一定としたもとで  $f(K, L)$  を  $K$  に関して微分したものであるから、次のように計算できる。

$$\begin{aligned} dY/dK &= d(A \cdot K^\alpha \cdot L^{1-\alpha}) / dK = A \cdot K^\alpha / dK \cdot L^{1-\alpha} = A \cdot \alpha \cdot K^{\alpha-1} \cdot L^{1-\alpha} = \alpha \cdot A \cdot K^{\alpha-1} \cdot L^{1-\alpha} \\ &= \alpha \cdot A \cdot (L/K)^{1-\alpha} \end{aligned}$$

ここで、 $Y=f(K, L)=A \cdot K^\alpha \cdot L^{1-\alpha}$  であるから、 $L^{1-\alpha} = Y / (A \cdot K^\alpha)$

したがって資本の限界生産物は次のようになる。

$$dY/dK = \alpha \cdot A \cdot (L/K)^{1-\alpha} = \alpha \cdot A \cdot 1 / K^{1-\alpha} \cdot Y / (A \cdot K^\alpha) = \alpha \cdot Y / K^{1-\alpha+\alpha} = \alpha \cdot Y / K$$

さて、ここで、利潤を最大化させるためには資本(あるいは労働)をどれだけ使用すべきかという問いを立てた場合、以上の数式をふまえるならば、その解答は次のようになるだろう。

すなわち、資本のレンタル価格(借料)を  $r$  とすると、資本の限界生産物  $\alpha \cdot Y / K$  が、資本のレンタル価格(借料)を  $r$  と等しくなるところまで資本を追加的に投入する(同様に、労働の賃金率を  $w$  とすると、労働の限界生産物  $\beta \cdot Y / K$  が賃金率  $w$  と等しくなるところまで労働者を追加的に

<sup>89</sup> ジョーンズ『マクロ経済学 I』、89-90頁。なお、規模に関して生産量逓減の場合には、 $\alpha + \beta < 1$ 、規模に関して生産量逓増の場合には、 $\alpha + \beta > 1$ 。

雇用する)ことである<sup>90</sup>。

さて、この生産関数は経済史ではどのように用いられているかを示すために、すでにたびたび言及してきた経済史テキスト『ケンブリッジ現代ヨーロッパ経済史』からヨーロッパ経済の比較分析を例示してみたい。

次の図表7は、19世紀末から世界大戦までのヨーロッパ諸国の経済発展の特徴を比較している<sup>91</sup>。ここでTFP(全要素生産性)は次のように計算できる。一方での産出であるGDP(Y)と他方での生産要素である労働(L)、資本(K)、および生産要素の効率性パラメーターである全要素生産性(A)との関係は、図表6の原注(図表の下部)にしたがって労働と資本の要素分配率を各々70%、30%とすれば、次のようになる。

$$Y=A \cdot L^{0.7} \cdot K^{0.3}$$

各変数の変化率を示すために、数学的には時間とともに連続的に変化していくはずの各変数を対数にして時間で微分するという手続きをとるが、実際の統計においてはある期間全体の変化率を取り扱うことになる。以下の数式では、当初の数学的考え方にもとづいて、対数にした各変数を時間tで微分するという形をとり、それを  $d/dt[\log \text{変数}]$  という形にシンボライズして表示している。

$$\log Y = \log A + 0.7 \log L + 0.3 \log K$$

$$d/dt[\log Y] = d/dt[\log A] + 0.7 d/dt[\log L] + 0.3 d/dt[\log K] \quad \text{したがって、}$$

$$d/dt[\log A] = d/dt[\log Y] - 0.7 d/dt[\log L] - 0.3 d/dt[\log K]$$

この式より各変数(いずれも変化率)の関係は次の通りである。

$$\text{TFP} = \text{GDP} - 0.7 \times (\text{雇用数} + \text{労働時間}) - 0.3 \times \text{資本ストック}$$

つまり、1870年から1913年までのTFPの変化率(成長率)は、この式に、図表7におけるGDP、雇用数、労働時間、資本ストックに関する(各々の変化率を示す)各数値を代入することによって得られることになる。

<sup>90</sup> ジョーンズ『マクロ経済学 I』、93頁。

<sup>91</sup> Broadberry/O'Rourke, ed., *The Cambridge Economic History of Modern Europe*, Vol. 2: 1870 to the Present, p. 50.

図表6 ヨーロッパ諸国の GDP、生産要素、TFP 1870~1913 年

(各々、変化率、単位：%)

国	GDP	雇用数	労働時間	資本ストック	TFP	一人当たり GDP	TFP/一人当たり GDP	TFP/GDP
デンマーク	2.66	1.04	-0.53	3.29	1.32	1.57	84	49
フランス	1.63	0.2	-0.18	1.41	1.19	1.45	82	73
ドイツ	2.90	1.47	-0.43	3.12	1.24	1.72	72	43
イタリア	1.66	0.58	-0.04	2.67	0.48	0.92	52	29
オランダ	2.16	1.22	-0.25	3.14	0.54	0.89	61	25
スペイン	1.81	0.52	-0.31	1.82	1.12	1.28	87	62
スウェーデン	2.62	0.71	-0.52	3.43	1.46	1.9	77	56
英国	1.86	1.15	-0.09	2.13	0.48	0.97	49	26
ヨーロッパ 主要8カ国	2.04	0.85	-0.29	2.36	0.94	1.29	73	46
西ヨーロッパ	2.05	0.86	-0.32	2.36		1.29		
ヨーロッパ全体	2.15					1.08		

原注：TFP は、労働に関する要素分配率を 70%、資本に関するそれを 30%とした生産関数によって計算されている。

\* 西ヨーロッパ(West Europe)とは、資本ストック、雇用数、労働時間に関するデータがある西ヨーロッパ諸国で、表中の8カ国に加えて、ベルギー、フィンランド、ノルウェイ、スイス(雇用数)；ベルギー、スイス(労働時間)；フィンランド、ノルウェイ(資本ストック)である。

資料：Broadberry, Stephen/Kevin H. O'Rourke, ed., *The Cambridge Economic History of Modern Europe*, Vol. 2: 1870 to the Present, Cambridge University Press, 2010, p. 50, Table 2.4.

図表6および図表3に示されているように、イギリス本国の GDP は、1913 年までに、アメリカは言うに及ばず、ドイツ、さらにはロシアにも追い越されてしまった。1870-1913 年におけるイギリス本国の GDP 成長率は 1.86% でヨーロッパ8カ国平均 (2.04%) を大きく下回っていた。それが最も低かったのはフランスで 1.63% であった。

図表6において注目すべきは、一人当たり GDP 成長率に対する全要素生産性の比率が、ヨーロッパ主要8カ国平均が 73% (ほぼ 3/4) であるのに対して、イギリスの場合 49% (ほぼ 1/2) と、ヨーロッパ 8 か国の中で最も低い数値を示していることである。この数字は、この期間のいつその経済成長に適合的な高度な技術や諸制度や優れた人材などがイギリスには相対的に乏しかったことを示しているように思われる。その一方で、図表3が示していたように、イギリス植民地の GDP はイギリス本国の GDP の約 1.5 倍にも達し、その結果、帝国としてのイギリスの GDP をアメリカをも抜く世界のトップへと押し上げることとなったが、これを可能にしていたのは、何よりもま

ずイギリス植民地が持つ豊富な「労働」と「土地」、そしてイギリス本国の豊富な「資本」であったと考えられる。ここで重要なことは、その豊かな「資本」は、この間の経済史研究が教えるところによれば<sup>92</sup>、世界の金融センターとしてのシティの機能の十全な発揮を可能にしていた「無制限貿易」<sup>93</sup>の賜物に他ならなかったということである。

「資本」以外の生産要素に関しては、イギリス植民地における「労働」の豊富さは、その総人口 3 億 9440 万、本国のその 8.6 倍以上という数字が示している(図表4)。イギリス本国 GDP のほぼ 1.5 倍にも達するその植民地 GDP の高い成果は、ごく大雑把に言えば、基本的には、植民地の、この著しく豊富な生産要素「労働」、そして、それに加えて、著しく広大な生産要素「土地」(イギリスの植民地面積は、1913 年の時点で、全世界の植民地面積のほぼ 4 分の一にも達した<sup>94</sup>)、さらには、本国から流入した——アメリカ、カナダ、オーストラリアなど白人旧植民地・自治領と比べて英国からの投資比率はかなり低かったとはいえ<sup>95</sup>——豊富な生産要素「資本」とが結びついた結果であったと行うことができよう。この時期のイギリスの経済成長の特徴は、全体として、何よりも投入した生産要素そのものに大きく依存しており、その生産性・効率性はヨーロッパ主要諸国の中でも最低の水準にあったということがいえる。

---

<sup>92</sup> ソウル, S. B.『イギリス海外貿易の研究』久保田英夫訳、文真堂、1980 年;毛利健三『自由貿易帝国主義:イギリス産業資本の世界展開』東京大学出版会、1978 年。

<sup>93</sup> 神武庸四朗「チェンバレン・キャンペーンとロンドン『銀行協会』」『社会経済史学』39(4), 1974 年。

<sup>94</sup> Broadberry/O'Rourke, ed., *The Cambridge Economic History of Modern Europe, Vol. 2: 1870 to the Present*, p. 136.

<sup>95</sup> Broadberry/O'Rourke, ed., *The Cambridge Economic History of Modern Europe, Vol. 2: 1870 to the Present*, p. 12.

#### 4. おわりに—19 世紀におけるフランス経済

19 世紀のヨーロッパ経済史において最も注目すべきことの一つは、ドイツの工業化の著しい進展であろう。鉄鋼業や化学工業の生産における先進国イギリスへの肉薄から、さらにそれを超えて世界首位への躍進が示すように<sup>96</sup>、ドイツの工業化は著しい速さで進展しつつあった。1870 年から 1913 年の工業生産成長率(年率)は、英国:2.1%、フランス:2.1%に対して、ドイツは 4.1%であり、それが最も高かったのはロシアで 5.1%であった<sup>97</sup>。19 世紀末から世界大戦勃発の前年までの時期はヨーロッパの後進諸国の工業化が著しい速度で進展しつつあった時期であった。

こうした中でヨーロッパ諸国の産業構造にも大きな変化が起こりつつあった(図表 7 を参照)<sup>98</sup>。ドイツの農業就業人口比率は 1870 年には農・工・サービス3つの産業部門の中でまだ最も高かったが、1913 年には、その値は 15%も減少し、工業就業人口比率がトップに立った。フランスでも、この期間を通じて農業セクターの就業人口比率は 9%近く減少した。しかし、それにもかかわらず、フランスでは、ドイツとは対照的に、農業セクターがなおいぜんとして最大の就業部門であり続けていたことは印象的である。ちなみに、英国はこの期間に工業セクターとサービスセクターの就業人口比率が同じ値となり、サービス社会へと転換しつつあったことが示されている。とはいえ、全体としては、第一次大戦前のヨーロッパは、フランスのように、まだ基本的に農業社会の様相が濃厚だったといつてよい。

---

<sup>96</sup> Broadberry/O'Rourke, ed., *The Cambridge Economic History of Modern Europe*, Vol. 2: 1870 to the Present, p. 75f.

<sup>97</sup> Broadberry/O'Rourke, ed., *The Cambridge Economic History of Modern Europe*, Vol. 2: 1870 to the Present, p. 69.

<sup>98</sup> Broadberry, O'Rourke, *The Cambridge Economic History of Modern Europe*, Vol. 2., P. 61.

図表7 主要産業部門の就業者人口比率 1870-1913年

	農 業		工 業		サービス業	
	1870年頃	1913年頃	1870年頃	1913年頃	1870年頃	1913年頃
北 欧・西 欧	31.7	20.9	35.0	39.5	33.3	39.6
オランダ	39.4	28.3	22.4	32.8	38.2	38.9
英国	22.2	11.8	42.4	44.1	35.4	44.1
南 欧	58.6	49.3	23.2	26.8	18.2	23.9
フランス	49.8	41.0	28.0	33.1	22.2	25.9
イタリア	61.0	55.4	23.3	26.6	15.7	18.0
スペイン	66.3	56.3	18.2	13.8	15.5	29.9
中 欧・東 欧	56.6	54.9	25.8	24.4	17.6	20.7
オーストリア・ハンガリー	67.0	59.5	15.6	21.8	17.5	18.7
ドイツ	49.5	34.5	29.1	37.9	21.4	27.6
ロシア		58.6		16.1		25.3
全欧14カ国	51.7	41.4	26.9	32.3	21.4	26.3

北 欧・西 欧＝ベルギー、デンマーク、フィンランド、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、英国（7カ国）、南 欧＝フランス、ギリシャ、イタリア、ポルトガル、スペイン（5カ国）、中 欧・東 欧＝オーストリア・ハンガリー、ブルガリア、ドイツ、ルーマニア、ロシア、セルビア、スイス（7カ国）、全欧14カ国＝上記19カ国のうち、両年のいずれかの統計を欠いたギリシャ、ブルガリア、ルーマニア、ロシア、セルビア以外の14カ国。

資料： Broadberry, Stephen/Kevin H. O'Rourke, ed., *The Cambridge Economic History of Modern Europe*, Vol. 2: 1870 to the Present, Cambridge University Press, 2010, p. 61, Table 3.1.

先に見た図表2が示していたように、フランスの GDP は、19世紀初頭にはイギリスとほぼ肩を並べていたが、その後、イギリスとの格差は大きく広がっていった。さらに、19世紀末以後は、19世紀後半から大きな経済的躍進を示してきたドイツにも追い越されていき、その格差も拡大していった。そうした19世紀後半からのヨーロッパ経済の激変の様相を、19・20世紀転換期における各国経済成長に関する図表6と、各国産業構造の変化に関する図表7は、より立ち入って示しているのである。

ところで、19世紀後半におけるフランス経済の相対的停滞ともいえるこうした展開は、一見すると、「産業革命」終了後のイギリスの通商政策の基本的方向が保護貿易政策から訣別し自由貿易政策へと転換していった時期以後明瞭になっていったように思われるが、この点についてはいっそうの考察が必要である。ちなみに、イギリスにおける「産業革命」の終了と同国の自

由貿易政策への通商政策の転換は、1846年の穀物法廃止と1843年の機械輸出禁止法廃止、そして通貨制度として金本位制を実際に運用することとなった1844年のピール銀行条例によって準備された。そして、それに先立っては、1833年の奴隷制度廃止法、工場法制定、未成年者の12時間労働など、一連の労働改革も実施された<sup>99</sup>。

このようにして始まったイギリス通商政策の新しい方向は、1860年の英仏通商条約(コブデン・シュバリエ条約)の締結によって一挙に新たな国際的次元を開くことになった。この条約により両国は相互に関税を軽減し、さらにイギリスは石炭の輸出税を、フランスは全ての輸入禁止措置をそれぞれ撤廃した。フランスにとってそれまで最大の輸出市場であったイギリスは、フランスから輸入する工業製品のなかではレース、高級ハンカチ、絹製品にのみ課税していたが、この条約によってその関税も撤廃され、さらにブランデー、ワインなどの関税が引き下げられたことはフランスに大きな利益をもたらした。重要な点は、この条約には最恵国条項が含まれていたことである。この条項によって、英仏両国は各々相手国に譲許した関税引き下げを、自国との全ての貿易協定締結国に無条件で与えることになった。こうして英仏通商条約の関税率に準拠した関税率は1860年代のうちにヨーロッパ全体へと広がっていったのである<sup>100</sup>。

19世紀のヨーロッパに自由貿易時代を開くこととなったこの英仏通商条約のフランス側代表者がミシェル・シュヴァリエ(Michel Chevalier, 1806-1879)である。彼はルイ・ナポレオン(ナポレオン三世)のクーデターを支持して第二帝政(1852-1870)下で皇帝ナポレオン三世の経済顧問となり、遅れたフランス産業を温存し続けてきた、ナポレオン戦争後のフランスの「輸入禁止的保護政策」<sup>101</sup>による温室的環境を貿易自由化によって打破し、国内産業の近代化を図ろうとしたのである。このシュバリエは、「熱烈なサン・シモン主義者」であって<sup>102</sup>、サン・シモンの『産業者の教理問答』(*Catéchisme des Industriels*, 1823-1824)に示されているような産業に従事する全ての勤労者によって担われる社会の構築を理想としていた。J. B. セーは、産業社会についての理想を共有するこの「サン・シモンの友人」<sup>103</sup>で、シュバリエは、セーが初代の経済学教授を務めたコンセルヴァトワールの三代目の経済学教授であった<sup>104</sup>。

セーは、『政治経済学問答』の「第15章 貿易禁止政策」において自由貿易の経済的合理

<sup>99</sup> 宮崎犀一・奥村成次・森田桐朗『近代国際経済要覧』東京大学出版会、1981年、61頁。

<sup>100</sup> 石見徹『世界経済史』東洋経済新報社、1999年、39頁。

<sup>101</sup> List, Friedrich, *Das nationale System der politischen Oekonomie*, Neue unveränderte Auflage, Stuttgart und Tübingen 1844(1. Auflage, 1841)(Hg., Sommer, Artur, *Friedrich List Schriften/Reden/Briefe*, Bd. VI, Berlin 1930, 324。(小林昇訳『経済学の国民的体系』岩波書店、1970年、366頁)

<sup>102</sup> Gerschenkron, Alexander, *Economic Backwardness in Historical Perspective*, in: Gerschenkron, A., *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Harvard University Press, 1962, p. 24 (『経済的後進性の史的展望』池田美智子訳、日本経済評論社、2016年、24頁)。

<sup>103</sup> Gerschenkron, *Economic Backwardness in Historical Perspective*, p. 24 (『経済的後進性の史的展望』、24頁)。

<sup>104</sup> 上野喬『ミシェル・シュバリエ研究』木鐸社、1995年、23頁。

性を説き、その明確な支持を表明している。それとともに「第 27 章 公的消費」では、すでに述べたように、人間と財産を守る社会を存立させるために軍事支出や司法制度に関する支出、さらには人間関係を安定させ、富の生産にも貢献する公的教育関係の支出、そして公道、橋梁、港湾などの交通インフラへの支出がもたらす利益の増大を説いている。サン・シモン主義者でフランス産業の近代化を目指したシュバリエが、ルイ・ナポレオン統治下のフランスで取り組んだのは、何よりも、いわゆる「外部経済」<sup>105</sup>効果が極めて大きい鉄道を軸とした交通インフラを整備するための公共事業であった<sup>106</sup>。1830 年の 7 月革命によって生まれた 7 月王政(ブルボン朝)の下で 1833 年に、鉄道建設にあたっての障害の一つでもあった土地収用法の改正も行われた<sup>107</sup>。しかし、交通制度の整備を促進するためには、さらに、その資金源として、富が不動産として偏在しているフランスの現状を打破して富を流動化させ、流動資本を増加させていく必要があるが、そのためには、「工事充当資本に一定期間一定利子額を支払う」<sup>108</sup>最低利子保証制度を導入すべきであるとシュバリエはかねてから主張していた。上野喬は次のように書いている、「1938 年から 42 年にわたるシュバリエのフランス交通整備論は国民大衆のための経済構造の近代化と全商品低価格を目的とした。しかし七月王政[1830-1848]、第二共和政[1848-1852]下でこの生産力的経済論は実現されなかった。シュバリエの所説は第二帝政期[1852-1870]に、フランス産業革命終了期に漸く実現されるのである」、と<sup>109</sup>。

図表 8 は英独仏の 1820-1909 年の GDP の変化を示している。先の図表 2 とは異なって、図表 8 ではフランスについてのみ 5 年移動平均で示しているため、図表 2 では英独に比べて著しく浮き沈みの激しいフランスの GDP の変化を、各年から 5 年ごとの平均値の変化で表すことによって、その変動の短期的浮沈を均して経済成長の長期的傾向をより鮮明にさせている。図表 2 が示すフランス GDP の、英独に比べた顕著な浮き沈みは、同国の政治体制が著しく不安定で、ごく短期間で転変を繰り返してきたことを反映するものでもあろう。そうしたなかで、図表 8 は、フランスの経済成長を示すグラフの勾配が、1850 年代半ばから 60 年代前半まで、その前後に比べて相対的に高くなり、成長が加速化したことを物語っている。ナポレオン 3 世の統治する第二帝政期前半に取り組まれた貿易自由化と交通インフラを整備するための公共事業による産業近代化の試みは明らかにポジティブな成果を残したのではないだろうか。

初めに書いたように、シュンペーターは、セーの販路に関する章は、「主として自由放任に賛成し生産の制限に反対する趣旨のもの」であって、セーは、彼の「販路の法則」を、「注意深く

<sup>105</sup> Flath, David, *The Japanese Economy*, second edition, Oxford University Press, 2005, p. 188; Marshall, Alfred, *Principles of Economics*, second ed., London: Macmillan and Co. and New York, 1891, S. 325; 雨宮昭彦「フリードリヒ・リストまたはテキストの生成と変容」(首都大学東京 大学院社会科学研究所経営学専攻 Research Paper Series, No. 150, 2015 年 3 月)

<sup>106</sup> 上野喬『ミシェル・シュバリエ研究』、61 頁以下。

<sup>107</sup> 上野喬『ミシェル・シュバリエ研究』、65 頁以下。

<sup>108</sup> 上野喬『ミシェル・シュバリエ研究』、85 頁。

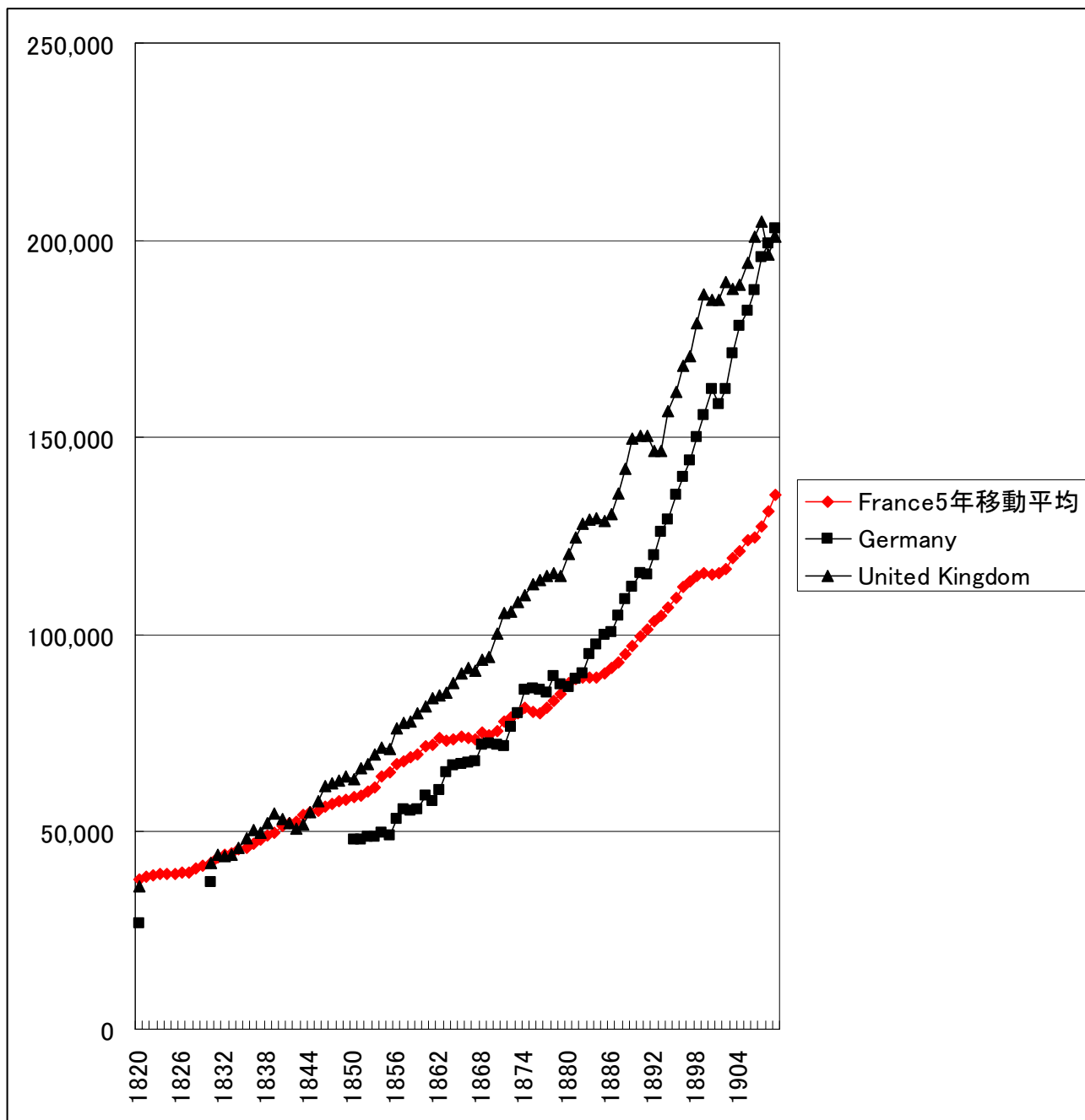
<sup>109</sup> 上野喬『ミシェル・シュバリエ研究』、85 頁。



定式化するよりも、むしろこれを実際的目的(practical purposes)のために利用するのにはるかに熱心であった」と記した<sup>110</sup>。「産業の輝かしい前進」(a triumphant onward march of industry)がセーの「実際的目的」であったとすれば、フランス第二帝政期に取り組まれたシュバリエの試みは、それを実践しようとしたものに他ならなかったであろう。

図表8 英・独・仏のGDP 1820-1909年(フランスは5年移動平均)

単位：百万1990年国際GKドル



<sup>110</sup> シュンペーター『経済分析の歴史(中)』、446頁以下(Schumpeter, *History of Economic Analysis*, p. 618.)

資料: Historical Statistics of the World Economy: 1-2008 AD (Copyright Angus Maddison)  
<https://www.rug.nl/ggdc/historicaldevelopment/maddison/releases/maddison-database-2010?l>

Zusatz zur Danksagung:

Von März 2020 zwei Monate lang bin ich wegen der Gehirnblutung im Krankenhaus geblieben. Während meines Aufenthalts im Krankenhaus hat meine Frau mir die japanische Ausgabe von J. B. Sais „*Catéchisme d'économie politique*“ geschickt. Seither habe ich mich mit den Büchern von und über Say beschäftigt. Daraus und aus dem Gespräch mit meiner Frau ist dieser Aufsatz erst entstanden. Dafür möchte ich ihr herzlichst danken. Darüber hinaus habe ich aus dem Aufsatz von Herrn Professor Osamu Yanagisawa, der in diesem Aufsatz angeführt wurde, für diese Forschung die wichtigen Anregungen bekommen. Dafür möchte ich mich bei Herrn Prof. Yanagisawa von Herzen bedanken.